

第 6 次 益 城 町 総 合 計 画
～再生・発展への復興計画～

実 施 計 画

令和3年度（2021年度）～令和5年度（2023年度）

住みたいまち、住み続けたいまち、
次世代に継承したいまち

熊本県上益城郡益城町

目次

1. 実施計画について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 1
2. まちづくりの大綱及び大綱別事業費・・・・・・・・	P. 4
3. まちづくりの大綱分野別施策毎事業・・・・・・・・	P. 8
○ まちづくりの大綱1 安全で安心して暮らしやすいまちづくり・・・・・・・・	P. 10
○ まちづくりの大綱2 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり・・・・・・・・	P. 18
○ まちづくりの大綱3 個性と創造力を育むまちづくり・・・・・・・・・・	P. 30
○ まちづくりの大綱4 自然と調和した活力に満ちたまちづくり・・・・・・・・	P. 35
○ まちづくりの大綱5 地域力により創出する活気あるまちづくり・・・・・・・・	P. 42
○ まちづくりの大綱6 誰もが主役になれる個性的なまちづくり・・・・・・・・	P. 47
○ まちづくりの大綱7 まちの魅力を伝えみんなに選ばれるまちづくり・・・・	P. 49
○ まちづくりの大綱8 効果的で効率的な行政運営を図るまちづくり・・・・	P. 51

1. 実施計画について

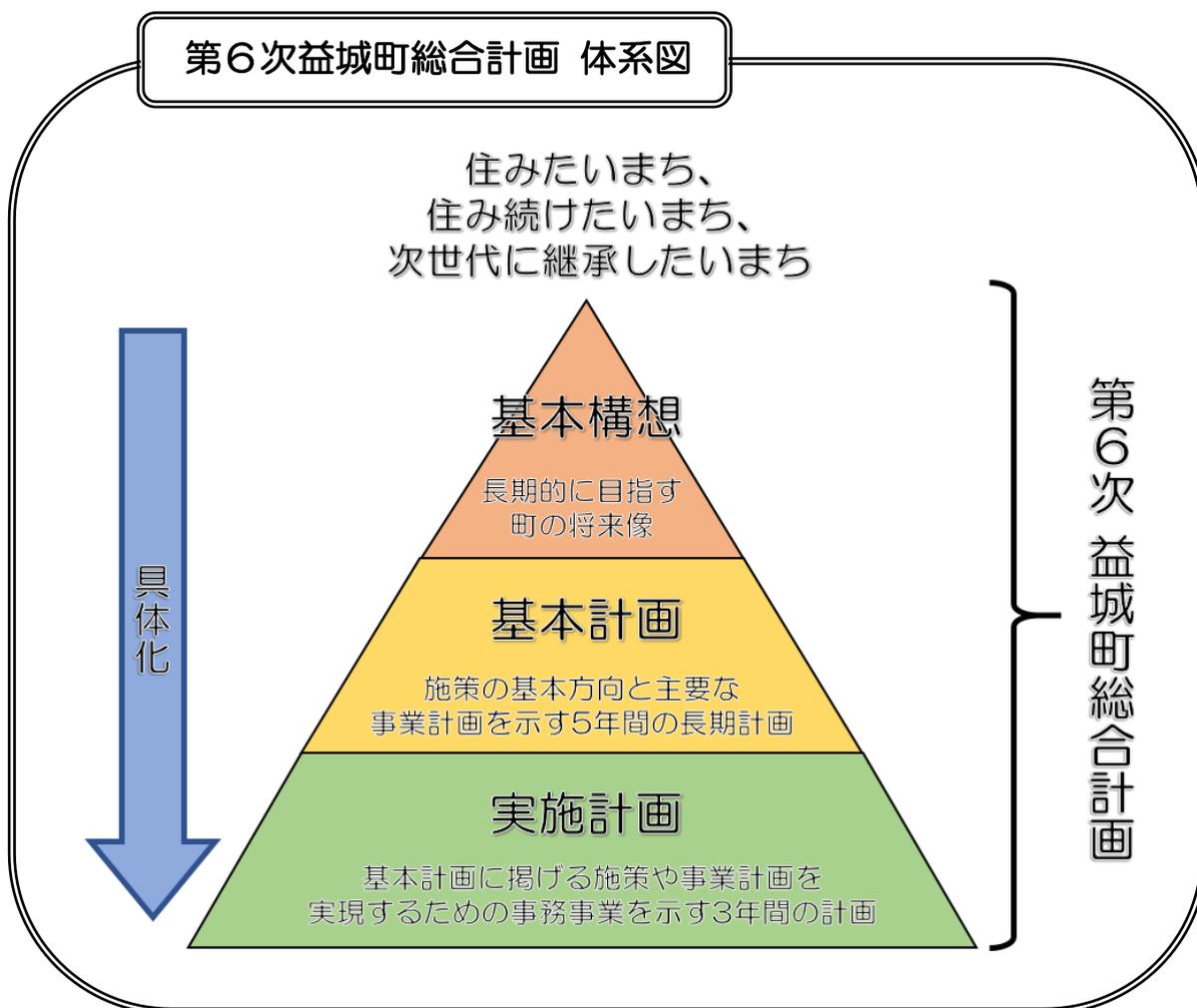
1. 実施計画について

【計画の趣旨】

本町では、平成28年（2016年）に発生した熊本地震からの復旧・復興に向けて策定された「益城町復興計画」の復旧期の検証の時期に併せて、平成30年（2018年）12月に「第6次益城町総合計画」を策定しました。

「第6次益城町総合計画」では、まちの将来像を『住みたいまち、住み続けたいまち、次世代に継承したいまち』と掲げ、その実現に向けて、4つの基本方針と8つのまちづくりの大綱を定めています。

この実施計画は、基本方針及びまちづくりの大綱に基づき策定された基本計画に掲げる施策を実現するための具体的な事業を明らかにするとともに、社会経済情勢の変化や町財政の見通しを踏まえ、計画期間内の各年度の事業規模などを明確にすることで毎年度の予算編成の指針となるものです。



【計画の期間】

この計画の期間は、令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）までの3か年とします。

なお、毎年度、行政評価などの結果を踏まえて、事業計画の改善・改革を含めた見直しを行います。

【計画書に掲載している事業】

この計画書に掲載している事業は、基本計画に基づき実施が予定されている政策的事業を中心に掲載しています。

【財政の見通し】

本町においては、歳入の主となる個人町民税や法人町民税の大幅な伸びは見込めない状況にあります。

また、歳出についても、平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けた取組の実施や、高齢化社会の進展による社会保障費の自然増、震災関連事業に係る町債の償還が本格化することに伴う公債費の増などにより、厳しい財政運営が予想されます。

さらに、2020年初頭より拡大している新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的な経済活動の縮小や、これまでの生活様式の見直しを迫られるなど、新たな課題が生じており、それらについても引き続きしっかりと対策を講じていく必要があります。

このような厳しい財政状況のなか、将来にわたり持続可能な行財政運営を図るためには、行政評価を積極的に活用したスクラップアンドビルドによる事業の見直しを行うとともに、ふるさと納税の拡充や、トップセールスによる企業誘致や定住促進等による税収の増加を図ることで、自主財源の確保に努める必要があります。

2. まちづくりの大綱及び 大綱別事業費

2. まちづくりの大綱および大綱別事業費

【まちづくりの大綱】

まちづくりの大綱		分野別施策	戦略的プロジェクト	重点プロジェクト
1	安全で安心して暮らしやすいまちづくり (住まい生活環境の整備)	① 恒久的な住まいの整備・推進	・災害公営住宅の早期整備 ・民間賃貸住宅の再建支援	・住まい再建に向けた各種支援制度の情報発信及び相談窓口の設置による支援
		② 防災・減災の推進	・避難地の確保と自主防災組織の強化	・地域防災力の向上 ・防災教育の推進 ・雨水管理総合計画の策定・推進
		③ 消防・救急・交通安全・防犯対策の推進	-	・交通安全・防犯意識の啓発 ・消防・救急基盤の整備
		④ 自然環境の保全	-	-
		⑤ 循環型社会の形成	-	・災害廃棄物処理計画の策定及び推進
2	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり (保健・医療・福祉の充実)	① 健康づくりの推進	・健康ポイント制度の創設	・“あるくプロジェクト”の推進 ・スポーツを通じた健康づくりの推進
		② 地域福祉の充実	-	・安心・安全なまちづくりの推進
		③ 高齢者福祉の推進	-	・高齢者が生きがいをもって安心して生活できる環境づくりの推進 ・認知症支援対策の整備
		④ 障がい者等福祉の推進	-	-
		⑤ ひとり親家庭・その他福祉の推進	-	・児童虐待等の防止策の充実
		⑥ 結婚・出産・子育て支援の推進	・待機児童問題の解消 ・「ふれあい公園」の設定推進	・心のケアが必要な子どもとその保護者に対する継続的支援 ・妊娠期から子育て期にわたる、切れ目のない支援の実施
3	個性と創造力を育むまちづくり (教育・文化の向上)	① 就学前・学校教育の充実	・児童・生徒等への心のケアの継続	・児童・生徒の安全の確保
		② 家庭・地域との連携・協働による教育の振興	・防災教育における安全・安心の地域連携協同の仕組みづくり	・幼・保、小、中連携カリキュラムの啓発 ・益城版コミュニティ・スクールの導入
		③ 生涯学習活躍できる環境の整備	・生涯学習施設・文化施設・スポーツ施設などの整備	・生涯学習推進のための環境整備
		④ 文化・芸術、スポーツの振興	・震災遺構の活用 ・郷土の偉人の顕彰 ・スポーツ教室の開催	-
4	自然と調和した活力に満ちたまちづくり (新たな都市基盤の整備)	① 公共インフラの整備	-	・新たなまちづくりに対応した公共交通の検討 ・役場新庁舎及び複合施設の整備
		② 計画的な土地利用の推進	・新住宅エリア整備促進のための基盤整備	-
		③ 新たな拠点の整備	・都市拠点としての木山地区の再生	・益城台地土地区画整理事業及び益城中央被災市街地復興土地区画整理事業の推進 ・都市計画道路益城中央線拡幅整備に伴う、沿道を活用した新たな街並みやにぎわいづくり
		④ 災害時にも機能する安全・安心な道路ネットワークの整備	-	・幹線道路ネットワークの形成
		⑤ 上水道整備及び汚水処理対策の推進	-	-
		⑥ 公園の整備	-	-

2. まちづくりの大綱および大綱別事業費

【まちづくりの大綱】

まちづくりの大綱		分野別施策	戦略的プロジェクト	重点プロジェクト
5	地域力により創出する 活気あるまちづくり (産業の振興)	① 農林業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 食育の機会の創出 農業分野へのICTの導入 大学等との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産基盤の整備 新たな農業の担い手への支援
		② 工業の振興	-	<ul style="list-style-type: none"> 産業全体の活性化に資する企業の積極的な誘致
		③ 商業の振興	-	<ul style="list-style-type: none"> 被災した事業者の支援 「まちの商店街」の整備及び活性化に向けた取組の推進
		④ 観光の振興	<ul style="list-style-type: none"> 益城ブランドづくり 物産館(情報発信拠点)の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 震災の記憶を継承する拠点の整備
		⑤ 「新たな活動の場」として選ばれる環境づくり	-	<ul style="list-style-type: none"> 創業しやすい環境づくりの推進
6	誰もが主役になれる 個性的なまちづくり (住民主体のまちづくりの推進)	① 住民主体のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 住民同士の交流機会の充実 まちづくり活動の支援 	-
		② 人権擁護・男女共同参画の推進	-	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会の実現に向けた連携体制の構築
7	まちの魅力を伝え みんなに選ばれるまちづくり (積極的な情報の発信)	① 積極的な情報の発信	-	<ul style="list-style-type: none"> 新たな手段等を活用した積極的な広報の実施
		② 関係人口の拡大と発展	-	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的な情報発信
8	効果的で効率的な 行政運営を図るまちづくり (行財政基盤の確保)	① 行政運営への住民参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「職員地区担当制」の導入 	-
		② 健全な行財政運営の推進	-	<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革の推進 ふるさと納税の推進
		③ 行政職員・組織の強化	-	<ul style="list-style-type: none"> 多様な課題への横断的対応の推進
		④ 行政サービスの効率化	-	<ul style="list-style-type: none"> 窓口改革の実施

2. まちづくりの大綱および大綱別事業費

【まちづくりの大綱別事業費】

(単位：千円)

まちづくりの大綱		令和3年度 (2021年度)	令和4年度見込 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)	合計
1	安全で安心して 暮らしやすいまちづくり (住まい環境の整備)	3,401,683	1,622,903	2,046,954	7,071,540
2	いきいきと健やかに 暮らせるまちづくり (保健・医療・福祉の充実)	10,730,318	10,952,070	10,991,330	32,673,718
3	個性と創造力を 育むまちづくり (教育・文化の向上)	1,523,166	1,045,235	1,304,735	3,873,136
4	自然と調和した 活力に満ちたまちづくり (新たな都市基盤の整備)	3,610,612	4,915,555	3,728,247	12,254,414
5	地域力により創出する 活気あるまちづくり (産業の振興)	519,240	72,977	72,977	665,194
6	誰もが主役になれる 個性的なまちづくり (住民主体のまちづくりの推進)	112,611	63,432	58,632	234,675
7	まちの魅力を伝え みんなに選ばれるまちづくり (積極的な情報の発信)	501,857	494,857	441,933	1,438,647
8	効果的で効率的な 行政運営を図るまちづくり (行財政基盤の確保)	341,698	360,068	360,917	1,062,683
合計		20,741,185	19,527,097	19,005,725	59,274,007

※金額は、大綱に関わる特別会計の事業費も含む。

※「3. まちづくりの大綱分野別施策毎事業」の項において、「再掲」の表記がある事業については集計から除く。

3. まちづくりの大綱分野別 施策毎事業

事業計画の見方

まちづくりの大綱 ○. ○○○○○○○なまちづくり (○○○○の充実)

【分野別施策】 ○.○ ○○○○の推進

(単位：千円)

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度 (2021年度)							令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)	
				事業概要	事業費	財源内訳					事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源				
○○○補助金 【戦略的プロジェクト】 【成果指標】	○○課	○○の推進を目的	20,000	○○○補助金の交付	10,000	5,000	2,500			2,500	○○○補助金の交付	5,000	○○○補助金の交付	5,000
×××事業 【重点プロジェクト】	××課	××を整備する。	30,000	備	30,000		20,000			10,000	-	-	-	-
△△△業務	△△課	△△を実施し、△△の向上を図る。	4,000	△△業務の委託	2,000					2,000	△△業務の委託	1,000	△△業務の委託	1,000
□□□交付金 【成果指標】	□□課	□□□交付金を交付することで、□□の向上を図る。	5,000	□□□交付金の交付	3,000		2,000			1,000	□□□交付金の交付	1,000	□□□交付金の交付	1,000

事業名を示す。
第6次総合計画における「戦略的プロジェクト」、「重点プロジェクト」、「成果指標」のいずれかに関連する事業については、【】を用いて示す。

令和3年度(2021年度)～令和5年度(2023年度)の総事業費を示す。

令和3年度(2021年度)～令和5年度(2023年度)の期間における各年度の事業概要及び事業費を示す。
※令和3年度(2021年度)については事業費の財源内訳も示す。

各事業の担当部署及び

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2022年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
○○○補助金の交付件数	○○	○○	○○	○○	○○	件
○○○の復旧率	○○	○○	○○	○○	○○	%

総合計画において分野別施策毎に設定された成果指標を示す。
令和4年度(期末)の目標は第6次総合計画策定時点のもの。

まちづくりの大綱 1. 安全で安心して暮らしやすいまちづくり（住まい環境の整備）
 【分野別施策】 1.1 恒久的な住まいの整備・推進

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					事業概要	事業費	事業概要	事業費	
						国	県	地方債	その他	一般財源					復興基金 創設工分
被災者転居費用助成金	福祉課	住まい再建された被災者へ転居費用を助成する。	26,000	転居費用助成(一律10万円助成)	20,000		20,000					転居費用助成(一律10万円助成)	4,000	転居費用助成(一律10万円助成)	2,000
被災民間賃貸住宅復旧事業補助金	企画財政課	平成28年熊本地震の影響で被災した民間賃貸住宅の復旧に対して、補助金を交付する。	30,000	補助金交付(1部屋最大100万円、1棟最大1,000万円)	30,000						30,000				
被災者民間住宅入居支援助成金	福祉課	民間賃貸住宅を再建先とする被災者へ入居費用を助成する。	12,000	民間賃貸住宅入居費用助成(一律20万円助成)	6,000		6,000					民間賃貸住宅入居費用助成(一律20万円助成)	3,000	民間賃貸住宅入居費用助成(一律20万円助成)	3,000
公営住宅入居費用助成金	福祉課	公営住宅を再建先とする被災者へ入居費用を助成する。	6,000	公営住宅入居費用助成(一律10万円)	4,000		4,000					公営住宅入居費用助成(一律10万円)	1,000	公営住宅入居費用助成(一律10万円)	1,000
仮設住宅維持管理業務	福祉課	熊本地震により住まいを失った被災者に応急的な住まいを提供するため、応急仮設住宅の維持管理を行う。	71,013	・ポスティング、樹木管理、受水槽浄化層の維持管理、住宅点検、駐車場等保守、時間外対応業務委託費 ・仮設住宅の修繕費、入居時清掃費、共用部分等の光熱水費 ・発電機リース(台風対策) ・借地料	23,671		23,671					・ポスティング、樹木管理、受水槽浄化層の維持管理、住宅点検、駐車場等保守、時間外対応業務委託費 ・仮設住宅の修繕費、入居時清掃費、共用部分等の光熱水費 ・発電機リース(台風対策) ・借地料	23,671	・ポスティング、樹木管理、受水槽浄化層の維持管理、住宅点検、駐車場等保守、時間外対応業務委託費 ・仮設住宅の修繕費、入居時清掃費、共用部分等の光熱水費 ・発電機リース(台風対策) ・借地料	23,671
町営住宅維持管理業務	都市計画課	町営住宅の維持管理を行い、町民に住まいを提供する	36,510	電気料金の支払い、公営住宅の修繕、樹木管理等	12,170						12,170	電気料金の支払い、公営住宅の修繕、樹木管理等	12,170	電気料金の支払い、公営住宅の修繕、樹木管理等	12,170
町営住宅長寿命化計画改訂業務委託料	都市計画課	震災により公営住宅が増え、管理、使用状況、社会情勢等の変化に即した計画の見直しを目的とする。	10,000	長寿命化計画策定	10,000	4,500					5,500				
住宅・建築物安全ストック形成事業	都市計画課	危険なブロック塀等の撤去及び安全なブロック塀等の設置	42,000	危険なブロック塀等の撤去及び安全なブロック塀等の設置に要する費用の補助制度	14,000	4,640	2,000	0	0	7,360	0	危険なブロック塀等の撤去及び安全なブロック塀等の設置に要する費用の補助制度	14,000	危険なブロック塀等の撤去及び安全なブロック塀等の設置に要する費用の補助制度	14,000
被災宅地復旧支援事業(復興基金)	建設課	熊本地震で被災した宅地について、被災者等の負担軽減を図り生活再建を支援するために、被災者等が行う宅地の復旧工事等に要する経費の一部を支援する。	276,000	被災宅地復旧費補助	276,000		276,000								
新築住宅地盤改良工事補助金	建設課	住宅を再建するにあたり地盤調査の結果、軟弱地盤と判定された土地で住宅建屋下の地盤改良工事の補助を行うもの。	40,000	地盤改良工事費補助	20,000						20,000	地盤改良工事費補助	10,000	地盤改良工事費補助	10,000
建物等調査業務	建設課	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業に起因した建物等への影響による変状に対する補償費算定業務	28,200	調査業務委託料	28,200			28,200							
宅地耐震化復旧工事	建設課	熊本地震により被災した宅地擁壁の復旧工事	5,000	工事費	5,000			5,000							
支障電気通信線路移設補償	建設課	災害復旧工事で支障となる電柱電線の移設に係る工事費負担料	4,480	補償費	4,480			4,480							
土砂災害危険住宅移転促進事業	都市計画課	土砂災害特別警戒区域内に居住する方々の安全な区域への住宅移転費用を支援する。	27,000	土砂災害特別警戒区域内に居住する方々の安全な区域への住宅移転費用の補助金制度	9,000		9,000					土砂災害特別警戒区域内に居住する方々の安全な区域への住宅移転費用の補助金制度	9,000	土砂災害特別警戒区域内に居住する方々の安全な区域への住宅移転費用の補助金制度	9,000
戸建木造住宅耐震設計・改修事業	都市計画課	大規模地震に備え住まいの確保を図るため、戸建て木造住宅の耐震化の費用を支援する。	22,200	戸建て木造住宅の耐震化の費用の補助制度	7,400	3,214					4,186	戸建て木造住宅の耐震化の費用の補助制度	7,400	戸建て木造住宅の耐震化の費用の補助制度	7,400

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)	
				事業概要	事業費	財源内訳					事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源				
がけ地近接等危険住宅 移転事業	都市計画課	災害危険区域等の 区域内にある既存 不適格住宅等から の移転費用を支援 する。	49,758	災害危険区域 等の区域内に ある既存不適 格住宅等から の移転費用の 補助制度	16,586	8,293	4,092			4,201	災害危険区域 等の区域内に ある既存不適 格住宅等から の移転費用の 補助制度	16,586	災害危険区域 等の区域内に ある既存不適 格住宅等から の移転費用の 補助制度	16,586
単県急傾斜地崩壊対策 事業負担金	建設課	熊本県が指定した 急傾斜地崩壊危険 区域における土砂 崩壊対策工事に伴 う市町村負担金。	22,110	熊本県が指定 した急傾斜地 崩壊危険区域 における土砂 崩壊対策工事 に伴う市町村 負担金。	3,400			3,400			熊本県が指定 した急傾斜地 崩壊危険区域 における土砂 崩壊対策工事 に伴う市町村 負担金。	9,355	熊本県が指定 した急傾斜地 崩壊危険区域 における土砂 崩壊対策工事 に伴う市町村 負担金。	9,355

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
災害公営住宅供給率（対必要戸数）	0	100	100	100	100	%
大規模盛土造成地滑動崩落防止事業による 宅地復旧工事の完了箇所数（全39箇所）	0	39	31	39	39	箇所

まちづくりの大綱 1. 安全で安心して暮らしやすいまちづくり（住まい環境の整備）
 【分野別施策】 1.2 防災・減災の推進

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					事業概要	事業費	事業概要	事業費	
						国	県	地方債	その他	一般財源					復興基金 創設工夫分
文化財保護対策事業 【重点プロジェクト】 (公開活用)	生涯学習課	平成28年熊本地震の復旧復興の過程で実施した発掘調査や指定文化財の復旧状況に関する速報展を開催する。	336	展示会の開始(消耗品費等)	112					112		展示会の開始(消耗品費等)	112	展示会の開始(消耗品費等)	112
防災教育推進職員配置事業 【重点プロジェクト】	学校教育課	各学校での防災教育支援のための会計年度任用職員を配置する。	6,810	会計年度任用職員報酬	2,270					2,270		会計年度任用職員報酬	2,270	会計年度任用職員報酬	2,270
防災士養成事業 【重点プロジェクト】 【成果指標】	危機管理課	防災士連絡協議会の活動を支援し、防災・減災に関する各種事業のサポート及び地域防災力の向上に努める。	690	防災士教本代、受験料、登録料	230					230		防災士教本代、受験料、登録料	230	防災士教本代、受験料、登録料	230
自主防災組織設立支援事業 【重点プロジェクト】	危機管理課	設立に関し、説明会を開催し、設立後50,000円の設立支援金を交付する。	1,500	自主防災組織設立支援金の交付	500					500		自主防災組織設立支援金の交付	500	自主防災組織設立支援金の交付	500
自主防災組織活動支援事業 【重点プロジェクト】	危機管理課	自主防災組織が実施する炊出し訓練等に対し、活動支援金(上限25,000円)を交付する。	1,500	自主防災組織活動支援金の交付	250					250		自主防災組織活動支援金の交付	500	自主防災組織活動支援金の交付	750
防災ハザードマップの改訂	危機管理課	防災ハザードマップの改定を実施する。	2,350	防災ハザードマップ改訂業務委託	2,350					2,350					
防災倉庫整備事業 【戦略的プロジェクト】	危機管理課	地域の防災能力の強化のために、避難地や避難緑地、避難所等公共施設に整備している防災倉庫の収納物品について精査を行い、必要な物を購入・納入し、地区説明会を実施する。	40,996	消耗品・資器材の配備	20,498						20,498	消耗品・資器材の配備	15,000	消耗品・資器材の配備	5,498
災害時相互応援協定締結事業 【戦略的プロジェクト】	危機管理課	遊地方公共団体及び民間企業団体と災害時応援協定を締結する。	990	報償費、旅費	330					330		報償費、旅費	330	報償費、旅費	330
災害対策事業	危機管理課	避難指示等発令時の事務費・救助費の補てんを行う。	6,036	補てん額1案件:300万円限度	2,012					2,012		補てん額1案件:300万円限度	2,012	補てん額1案件:300万円限度	2,012
防災行政無線保守点検事業 【戦略的プロジェクト】	危機管理課	無線設備の円滑な運用を行う。	14,661	無線設備保守点検	4,887					4,887		無線設備保守点検	4,887	無線設備保守点検	4,887
防災行政無線整備事業 【戦略的プロジェクト】	危機管理課	地域の災害対応能力強化のために、防災行政無線を整備する。	698,357	防災行政無線デジタル化整備費	275,800			275,800				防災行政無線デジタル化整備費	146,757	防災行政無線デジタル化整備費	275,800
初動マニュアル作成事業 【重点プロジェクト】	危機管理課	学校園版、公共施設版アクションカードを作成し、災害時の初動体制を確立する。	1,000	初動マニュアル作成経費	0							初動マニュアル作成経費	500	初動マニュアル作成経費	500
都市防災総合推進事業 【戦略的プロジェクト】	復興整備課	熊本地震で被災した市街地の復興を推進し、早期に住まい等の確保・再建を図るため、避難路、避難地の整備を行う。	790,000	避難路・避難地の整備	330,000	165,000		148,500		16,500		避難路・避難地の整備	320,000	避難路・避難地の整備	140,000
小規模住宅地区改良事業	復興整備課	熊本地震で甚大な被害を受け、不良住宅集落地となった地区における住環境の改善整備及び防災性向上のため生活環境整備を行う。	337,000	道路・緑地の整備	337,000	168,500		151,650		16,850					
水道管耐震化推進事業	水道課	老朽管の布設替えを10年かけて改修し、耐震化率を上げる。	136,000	40年経過した管は、漏水しやすい。VP管を中心に年次的に更新整備を行う。	36,000			28,800		7,200		老朽化したVP管を中心に改修	50,000	老朽化したVP管を中心に改修	50,000
熊本地震益城町追悼式の開催	総務課	熊本地震で犠牲となられた方々に追悼の意を表し、復興への誓いを新たにすため追悼式を実施する。	3,000	追悼式業務委託料	3,000					3,000					

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)			
				事業概要	事業費	財源内訳					事業概要	事業費	事業概要	事業費		
						国	県	地方債	その他	一般財源					復興基金 創意工夫分	
記憶の継承事業 【重点プロジェクト】	危機管理課	熊本地震の記憶、教訓を永く後世に伝え、風化させることなく、次の災害に備える。	6,520	記憶の継承検討・推進委員会開催経費、被災自治体トップセミナーオンライン配信業務委託料、被災自治体トップセミナー記録冊子等作成業務委託料、被災自治体トップセミナー会場使用料	4,964						4,964	復興基金 創意工夫分	記憶の継承検討・推進委員会開催経費	778	記憶の継承検討・推進委員会開催経費	778
震災記念公園（仮称）整備事業 【重点プロジェクト】	企画財政課	町民のみならず益城町を訪れる人に熊本地震の経験や教訓を広く継承し、町ひいては全国の防災力・減災力の向上を図るため、震災記念公園（仮称）の整備を実施する。	45,000	拠点施設の展示物のデザイン、設置費用	25,000	12,500					12,500		拠点施設の展示物のデザイン、設置費用	20,000		
防災安全交付金事業 【重点プロジェクト】	下水道課	雨水総合管理計画に沿って、床上床下浸水のおそれのある地区について既存の下水道施設の強化や必要な設備の整備を行う。	1,459,000	安永地区・福富入道地区の雨水ポンプ場工事	769,000	371,000		371,000			27,000		安永地区・福富入道地区の雨水ポンプ場工事及び福富本村実施設計	90,000	福富本村雨水ポンプ場工事	600,000

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
防災士登録者数	0	100	108	100	15	人
雨水管理総合計画の進捗率	0	33	45	74	67	%

まちづくりの大綱 1. 安全で安心して暮らしやすいまちづくり（住まい環境の整備）
 【分野別施策】 1.3 消防・救急・交通安全・防犯対策の推進

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)	
				事業概要	事業費	財源内訳					事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源				
消防団活性化事業 【重点プロジェクト】	危機管理課	条例定数と実団員数が乖離しており、適正な条例定数に改める。 なお、消防団行事の選択と集中や、団員の待遇改善を図ることにより、条例定数を確保する。	112,443	団員報酬、退職報奨金掛金等、消防団運営交付金等	37,481					37,481		退職報奨金等掛金、消防団運営交付金	37,481	37,481
常備消防委託事業	危機管理課	広域的な消防・救急体制確立のため、常備消防事務を委託する。	1,015,683	常備消防事務委託	338,561			338,500		61		常備消防事務委託	338,561	338,561
消防車両等整備事業 【重点プロジェクト】	危機管理課	地域の防災力向上のため、常備・非常備消防の車両等の整備を行う。	89,100	小型動力ポンプ、ポンプ積載車、水槽付消防ポンプ自動車の購入	65,670			40,400	25,146	124		小型動力ポンプ購入	13,640	9,790
消防施設整備費補助金 【重点プロジェクト】	危機管理課	地域の防災力向上のため、消防団の施設整備事業に対して補助を行う。	2,700	消防団施設整備に対する補助	900					900		消防団施設整備に対する補助	900	900
消防施設整備事業 【重点プロジェクト】	危機管理課	地域の防災力向上のため、消防用資機材整備、消火栓維持管理を行う。	43,800	消防ホース等資機材の購入、消火栓維持管理負担金	14,800			6,500		8,300		消防ホース等資機材の購入、消火栓維持管理負担金	14,500	14,500
消防団所復旧事業 【重点プロジェクト】	危機管理課	地域の防災力の向上のため、消防団所の建替を行う。	188,392	消防団所建設実施設計業務委託、建替建築費	188,392			188,300		92		消防団所建設実施設計業務委託、建替建築費	0	0
防火水槽設置事業 【重点プロジェクト】	危機管理課	地域の防災力の向上のため、防火水槽の復旧・新設・改修を行う。	11,700	防火水槽工事	3,900					3,900		防火水槽工事	3,900	3,900
道路反射鏡整備管理事業 【重点プロジェクト】	危機管理課	道路利用者の安全を確保するため、カーブミラーの整備・維持管理を行う。	9,000	カーブミラーの設置・修繕	3,000					3,000		カーブミラーの設置・修繕	3,000	3,000
道路反射鏡復旧事業 【重点プロジェクト】	危機管理課	道路利用者の安全を確保するため、熊本地震で被災したカーブミラーの復旧を行う。	9,750	カーブミラーの復旧	3,250			3,200		50		カーブミラーの復旧	3,250	3,250
交通災害共済組合関連業務	危機管理課	組合に毎年負担金を支払い、事故があった際に当該の町民に見舞金を拠出する。	4,035	交通災害共済組合負担金	1,345					1,345		交通災害共済組合負担金	1,345	1,345
交通指導員に関すること 【重点プロジェクト】	危機管理課	交通指導員への委託料を支払う。	5,661	交通指導員への委託料支払	1,887					1,887		交通指導員への委託料支払	1,887	1,887
交通安全施設の整備を含む道路施設等の維持管理 【重点プロジェクト】	建設課	・区画線や路面標示の引き直しや設置をし、また、転落防止柵やガードレールを設置し、交通安全対策を実施する。 ・安全で快適な道路利用のための道路施設の維持管理	190,500	区画線、路面標示の引き直しや設置、転落防止柵、ガードレール等の設置、舗装の補修、雑草処理	63,000			22,500		40,500		区画線、路面標示の引き直しや設置、転落防止柵、ガードレール等の設置、舗装の補修、雑草処理	63,750	63,750
防犯カメラ運用管理事業	危機管理課	防犯カメラを運営マニュアルに基づき、適正管理を行う	2,068	防犯カメラ電気代、資器材購入、防犯カメラ保守点検業務委託料	356					356		防犯カメラ電気代、資器材購入、保守点検	856	856
防犯灯LED整備事業	危機管理課	夜間の歩行者の安全確保のために、防犯灯のLED化を行う。	15,000	防犯灯修繕代	5,000			5,000				防犯灯修繕代	5,000	5,000
防犯に関する業務	危機管理課	御船地区防犯協会への負担金。	5,523	御船地区防犯協会負担金	1,841					1,841		御船地区防犯協会負担金	1,841	1,841

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					事業概要	事業費	事業概要	事業費	
						国	県	地方債	その他	一般財源					復興基金 創意工夫分
防犯灯施設整備費補助金事務	危機管理課	夜間の歩行者等の安全確保のために、防犯灯施設整備費の補助を行う。	7,980	防犯灯施設整備費補助金	2,660					2,660		防犯灯施設整備費補助金	2,660	防犯灯施設整備費補助金	2,660
防犯灯施設電気料補助金事務	危機管理課	夜間の歩行者等の安全確保のために、防犯灯施設電気料補助金。	5,130	防犯灯施設電気料補助金	1,710					855	855	防犯灯施設電気料補助金	1,710	防犯灯施設電気料補助金	1,710

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
交通安全教室など各種安全・安心に関する教室等の開催	6	10	10	12	12	回/年
消防団員数	604	650	575	575	600	人

まちづくりの大綱 1. 安全で安心して暮らしやすいまちづくり（住まい環境の整備）
 【分野別施策】 1.4 自然環境の保全

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)						令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源				
冬季湛水事業（冬水田んぼ）	住民課	冬期の休田に水を張ることで、渡り鳥（鶴等）が住める自然環境を提供し、かつての里山を復活させる。また、そのことが、水の浄化保全にもつながる。	0	田んぼ提供者に謝礼（1㎡当たり33円）を払っているが、全てサントリー（株）とくまもと地下水財団で負担している。	0						田んぼ提供者に謝礼（1㎡当たり33円）を払っているが、全てサントリー（株）とくまもと地下水財団で負担している。	0	田んぼ提供者に謝礼（1㎡当たり33円）を払っているが、全てサントリー（株）とくまもと地下水財団で負担している。	0
水環境保全事業	住民課	豊かな水環境の保全を図るため、河川の水質調査や浄化を推進する。	2,285	河川浄化用消耗品購入河川等の水質調査	755					755	河川浄化用消耗品購入河川等の水質調査	760	河川浄化用消耗品購入河川等の水質調査	770
省エネルギー機器設置費補助金	住民課	循環型社会の実現に向けて、蓄電システムを伴う太陽光発電設備設置費を支援する。	6,000	太陽光発電設備導入への補助金	2,000					2,000	太陽光発電設備導入への補助金	2,000	太陽光発電設備導入への補助金	2,000
雨水タンク設置補助金	住民課	循環型社会の実現に向けて、雨水タンクの設置費に対し、タンクの容量に応じた支援を行う。	1,575	雨水タンク設置への補助金	525					525	雨水タンク設置への補助金	525	雨水タンク設置への補助金	525
熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画負担金	住民課	地球温暖化対策は、単独市町村だけでは限界もあるため、都市圏全体で一体となって取り組むことがより効果的で、共同策定による持続可能な地域循環共生圏の実現を目指す。	393	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画負担金	131	131					熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画負担金	131	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画負担金	131

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
町の山林面積	1814	1,814	1,905	1,905	1814	ha
民間企業や住民との協働による環境保全などの事業	1	1	1	2	3	件

まちづくりの大綱 1. 安全で安心して暮らしやすいまちづくり（住まい環境の整備）
 【分野別施策】 1.5 循環型社会の形成

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					事業概要	事業費	事業概要	事業費	
						国	県	地方債	その他	一般財源					復興基金 創設工夫分
益城、嘉島、西原環境衛生施設組合負担金	住民課	益城クリーンセンターを運営する。	698,055	益城クリーンセンターの運営に係る町負担金	232,685						232,685	益城クリーンセンターの運営に係る町負担金	232,685	益城クリーンセンターの運営に係る町負担金	232,685
熊本中央一般廃棄物処理施設整備促進協議会負担金	住民課	上益城郡5町による、新たな、ごみ処理、し尿処理施設を建設する。	18,105	協議会運営に係る負担金	6,035					6,035		協議会運営に係る負担金	6,035	協議会運営に係る負担金	6,035
ごみ収集業務	住民課	衛生的な生活を提供するために、(粗大)ごみ収集を行う。	245,436	ごみ・粗大ごみ収集の委託料	81,436					81,436		ごみ・粗大ごみ収集の委託料	82,000	ごみ・粗大ごみ収集の委託料	82,000
リサイクル推進事業助成金 【成果指標】	住民課	循環型社会の実現に向けて、リサイクル活動へ助成を行う。	10,200	リサイクル活動への助成金	3,300					3,300		リサイクル活動への助成金	3,400	リサイクル活動への助成金	3,500
生ごみ処理機助成金 【成果指標】	住民課	循環型社会の実現に向けて、生ごみ処理機購入へ助成を行う。	1,200	生ごみ処理機購入への助成金	400					400		リサイクル活動への助成金	400	リサイクル活動への助成金	400
ペットマナー啓発等事業	住民課	ペットの飼育に関するマナーの啓発等を行い、衛生的な住環境の整備を推進する。	1,884	フン害防止啓発看板、狂犬病予防関係消耗品、死亡犬回収手数料等	628					628		フン害防止啓発看板、狂犬病予防関係消耗品、死亡犬回収手数料等	628	フン害防止啓発看板、狂犬病予防関係消耗品、死亡犬回収手数料等	628
御船地区衛生施設組合負担金	住民課	し尿処理施設運営の負担金	107,925	し尿処理施設運営の負担金	35,925					35,925		し尿処理施設運営の負担金	36,000	し尿処理施設運営の負担金	36,000

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
1人1日あたりのごみ排出量	841	840	840	840	820	g/日
災害廃棄物処理計画の策定	未策定	未策定	策定済	策定済	策定済	-

まちづくりの大綱 2. いきいきと健やかに暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉の充実）
 【分野別施策】 2.1 健康づくりの推進

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					復興基金 創設工夫分	事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源					
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	健康保険課	新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生を出来る限り減らし、結果として感染症のまん延の防止を図る。	163,419	12歳以上の住民へ新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。医療機関における個別接種及び町での集団接種を併用し実施。	163,419										
地域健康教室事業	健康保険課	熊本大学と連携して運動教室を実施し、参加者の健康づくり、介護予防に関する意識を高めつつ、自主的な活動へとつなげていく。	3,348	教室運営のための運動指導士報酬等、講師謝金、消耗品等	1,116					1,116				1,116	
食生活改善推進事業	健康保険課	住民に対して、日常生活習慣を見直し、正しい食生活と運動を中心とした健康づくりの普及を行うために、地域サロンや老人会等にて、健康講話等を実施。	270	食生活改善推進員協議会への補助金	90					90				90	
自殺対策推進事業	健康保険課	安心していきいきと暮らせるまち、誰も自殺に追い込まれない町を目指して、住民への周知・啓発や相談事業を実施する。	573	啓発用リーフレット作成、健康相談講師謝礼等	573		382			191					
国民健康保険再審査業務	健康保険課	レセプト再審査業務を委託する。	7,368	レセプト点検再審査委託料	2,456				2,456					2,456	
国保連合会負担金	健康保険課	国保連合会への負担金	5,058	国保連合会への負担金	1,658				1,658					1,700	
療養給付費（一般）	健康保険課	一般診療報酬支払	6,872,860	診療報酬に対する国保負担分を国保連合会へ支払う	2,272,860		2,272,860						2,300,000	2,300,000	
療養費（治療用器具）	健康保険課	治療用器具購入費に対して助成する。	59,380	治療用器具購入に対して自己負担割合分を除いた金額を助成する	19,380		19,380						20,000	20,000	
レセプト審査手数料	健康保険課	レセプト審査手数料	25,049	レセプト審査（1次点検）に対する手数料	8,449				8,449				8,300	8,300	
高額療養費（一般）	健康保険課	高額療養費を助成する。	922,427	ひと月の限度額以上の医療費支払いがあった場合、対象者に対してオーバーした分を助成する	302,427		302,417			10			310,000	310,000	
医療給付金（一般）	健康保険課	一般医療給付費納付金	1,936,742	県に対しての医療給付費分納付金	640,742				640,742				648,000	648,000	
後期高齢者支援金等	健康保険課	後期高齢者支援金等納付金	633,552	県に対して後期高齢者支援金分納付金	215,552				151,531	64,021			209,000	209,000	
介護納付金	健康保険課	介護納付金	214,180	県に対しての介護分納付金	73,380				48,327	25,053			70,400	70,400	
憩の家指定管理業務	福祉課	町民憩の家の管理運営を民間事業者等へ委託し、施設のより効率的な運営を図る。	54,780	憩の家指定管理委託料	18,260	0	0	0	0	18,260			18,260	18,260	
健診（検診）事業	健康保険課	町民に対し、病気の早期発見、早期治療及び重症化予防を目的とし、各種がん検診・特定健診等を実施する。	151,770	ましき健診、特定健診（国保外）、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等委託	50,590	9,013				41,577			50,590	50,590	
児童検診業務委託料	学校教育課	児童検診業務を委託する。	6,954	児童検診業務委託料	2,318					2,318			2,318	2,318	
乳幼児健診事業	健康保険課	乳幼児の病気の早期発見、早期治療へつなげるため健診を実施する。また、保護者の育児不安の軽減のため専門職によるアドバイス等を行い、保護者に寄り添いながら支援できる体制を整備する。	7,596	内科医師、歯科医師、乳幼児健診医師への委託	2,532					2,532			2,532	2,532	

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					事業概要	事業費	事業概要	事業費	
						国	県	地方債	その他	一般財源					復興基金 創意工夫分
個別心理相談事業	健康保険課	幼児健診時に保護者からの本現に對しての発育、発達等について相談等があった場合、専門職による個別での心理相談につなげ、保護者の関わり等についてアドバイスを実施する。	3,348	臨床心理士への委託	1,116					1,116		臨床心理士への委託	1,116	臨床心理士への委託	1,116
在宅輪番制・病院群輪番制事業	健康保険課	夜間や休日の診療体制を整備し、住民が適切な診療を受けられるようにする。	7,473	事業委託	2,491					2,491		事業委託	2,491	事業委託	2,491
交通安全施設の整備を含む道路施設等の維持管理(再掲) 【重点プロジェクト】	建設課	・区画線や路面標示の引き直しや設置、転落防止柵やガードレールの設置等により、交通安全対策を実施することで、歩きたくなる空間の創設へとつなげる。 ・安全で快適な道路利用のための道路施設の維持管理	190,500	区画線、路面標示の引き直しや設置、転落防止柵、ガードレール等の設置、舗装の補修、雑草処理	63,000			22,500		40,500		区画線、路面標示の引き直しや設置、転落防止柵、ガードレール等の設置、舗装の補修、雑草処理	63,750	区画線、路面標示の引き直しや設置、転落防止柵、ガードレール等の設置、舗装の補修、雑草処理	63,750
きままでにスポーツ健康フェスタ事業	生涯学習課	大会を通して、町民に体力づくり・健康づくりを行う機会を提供することで、町民相互の親睦、友情を深め、スポーツと自身の健康について関心を持ってもらう。また、家庭でもできるスポーツを提供することで生涯スポーツの振興を図る。	3,513	大会運営に係る消耗品、手数料、器具借上料等	1,171					1,171		大会運営に係る消耗品、手数料、器具借上料等	1,171	大会運営に係る消耗品、手数料、器具借上料等	1,171
きままでにスポーツ健康フェスタ事業	健康保険課	大会を通して、町民に体力づくり・健康づくりを行う機会を提供することで、町民相互の親睦、友情を深め、スポーツと自身の健康について関心を持ってもらう。また、家庭でもできるスポーツを提供することで生涯スポーツの振興を図る。	1,827	大会運営に係る消耗品、手数料、器具借上料等	609					609		大会運営に係る消耗品、手数料、器具借上料等	609	大会運営に係る消耗品、手数料、器具借上料等	609
きままでにスポーツ健康フェスタ事業	生涯学習課	大会を通して、町民に体力づくり・健康づくりを行う機会を提供することで、町民相互の親睦、友情を深め、スポーツと自身の健康について関心を持ってもらう。また、家庭でもできるスポーツを提供することで生涯スポーツの振興を図る。	1,770	大会運営に係る消耗品、手数料、器具借上料等	590					590		大会運営に係る消耗品、手数料、器具借上料等	590	大会運営に係る消耗品、手数料、器具借上料等	590
健康づくり応援ポイント事業 【戦略的プロジェクト】 【成果指標】	健康保険課	健康診査の受診及び自ら健康づくり活動を実施する参加者にポイントを付与し、累積ポイントに応じたサービスを受けられるシステムを構築し、健康意識の向上と意識的な健康づくりの促進を図る。	5,610	制度運営のための消耗品、印刷製本費、業務委託料	1,350					1,350		制度運営のための消耗品、印刷製本費、業務委託料	2,130	制度運営のための消耗品、印刷製本費、業務委託料	2,130
子ども医療費助成業務	こども未来課	中学3年生までの子どもの医療費を助成することにより、疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図ることを目的とする。	446,247	子ども医療費助成および、子ども医療費の審査支払事務委託料	148,749		12,104			136,645		子ども医療費助成および、子ども医療費の審査支払事務委託料	148,749	子ども医療費助成および、子ども医療費の審査支払事務委託料	148,749

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
		住民が参加するスポーツイベントの開催数	2	4	1	
健康ポイント制度登録者数	-	1,000	966	1,000	2,000	人

まちづくりの大綱 2. いきいきと健やかに暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉の充実）
 【分野別施策】 2.2 地域福祉の充実

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					復興基金 創設工夫分	事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源					
生活支援体制整備事業	福祉課	生活支援コーディネーターを中心に高齢者のニーズ把握、地域資源の把握・見える化を行う。	43,254	第1層（町全体）、第2層（生活圏域）生活支援コーディネーターの配置委託料等	14,418	5,551	2,776		3,315	2,776		第1層（町全体）、第2層（生活圏域）生活支援コーディネーターの配置委託料等	14,418	第1層（町全体）、第2層（生活圏域）生活支援コーディネーターの配置委託料等	14,418
老人クラブ活動支援事業	福祉課	高齢者の生きがいと健康づくりを推進する各種活動、地域・社会貢献の各種活動を行うクラブへの助成及び老人クラブ活動への補助を行う。	7,926	老人クラブ連合会、単位老人クラブへの活動助成金の交付	2,642		773			1,869		補助金の交付	2,642	補助金の交付	2,642
被災者見守り対策強化事業 【重点プロジェクト】	福祉課	応急仮設住宅入居高齢者の緊急通報システムによる見守りを行う。	186	緊急通報システム委託	132		132					緊急通報システム委託	27	緊急通報システム委託	27
コミュニティ助成事業	企画財政課	コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、地域文化への支援や地域の国際化の推進及び活力ある地域づくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る	3,300	地域コミュニティの拠点整備や活動への助成	1,100				1,100			地域コミュニティの拠点整備や活動への助成	1,100	地域コミュニティの拠点整備や活動への助成	1,100
復興支援ボランティア連携推進事業	福祉課	町と連携した被災者支援活動を行う災害ボランティア団体の活動経費を助成する。	9,000	ボランティア団体活動経費助成	3,000		3,000					ボランティア団体活動経費助成	3,000	ボランティア団体活動経費助成	3,000
地域支え合いセンター事業 【重点プロジェクト】	福祉課	被災者の生活再建に向けた見守りやコミュニティづくりを支援する。	36,000	被災者の見守り、コミュニティ支援を委託	36,000	27,000				9,000					
ゲートキーパー養成研修	健康保険課	自殺対策を支える人材育成のため、ゲートキーパー養成研修を実施する。	50	講師謝金、旅費	50		33			17					
葬祭費支給	健康保険課	葬祭費を助成する。	2,400	葬祭を行った喪主に対して葬祭費助成を行う	800					800		葬祭を行った喪主に対して葬祭費助成を行う	800	葬祭を行った喪主に対して葬祭費助成を行う	800
民生委員児童委員協議会活動事業	福祉課	民生委員・児童委員の活動に対して活動費の助成を行う。	12,510	活動補助金交付	3,750		230			3,520		活動補助金交付	5,010	活動補助金交付	3,750
社会福祉協議会活動事業	福祉課	社会福祉事業実施に伴う活動補助金を交付する。	40,500	活動補助金交付	13,500					13,500		活動補助金交付	13,500	活動補助金交付	13,500
重層的支援体制整備事業移行準備業務委託料	福祉課	包括的な支援体制を整備するため、制度別に設けられた各種支援を一体的に実施する。	62,000	コミュニティソーシャルワーカー配置委託料等	31,000	22,275				8,725		コミュニティソーシャルワーカー配置委託料等	31,000		
重層的支援体制整備事業	福祉課	包括的な支援体制を整備するため、制度別に設けられた各種支援を一体的に実施する。	31,000	-	0							-	0	コミュニティソーシャルワーカー配置委託料等	31,000
地域福祉基金助成事業	福祉課	ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、健康づくり等を目的とした民間団体等へ助成金を交付し地域福祉の増進を図る。	9,850	助成金交付	2,950				2,950			助成金交付	3,450	助成金交付	3,450
災害ボランティア地域ポイント付与事業	福祉課	町民の被災地支援活動等への取組を支援する。	8,025	被災地支援活動等を行った町民に電子地域ポイントを付与	2,675				2,675			被災地支援活動等を行った町民に電子地域ポイントを付与	2,675	被災地支援活動等を行った町民に電子地域ポイントを付与	2,675
地域サロン活動等介護予防活動支援助成 【成果指標】	健康保険課	地域の高齢者や住民が気軽に集まることで、見守りや閉じこもりの防止、また仲間づくりや社会参加を目的地域サロンや介護予防活動を開催する団体等への活動助成を行う。	4,600	地域サロン等活動への助成	1,400	280	175		770	175		地域サロン等活動への助成	1,600	地域サロン等活動への助成	1,600

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)								令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金 創意工夫分				
共同墓地復旧支援業務 (復興基金)	建設課	通路部分や擁壁等の共有部分の復旧に要する経費を補助する。	107,500	共有部分の復旧費補助	57,500		57,500					共有部分の復旧費補助	25,000	共有部分の復旧費補助	25,000

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
「安心・安全まちづくり協定」締結事業者数	5	6	6	6	10	者
地域サロンへの参加者数(支援者も含む)	1,302	1,455	1,000	1,270	1,600	人

まちづくりの大綱 2. いきいきと健やかに暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉の充実）
 【分野別施策】 2.3 高齢者福祉の推進

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					事業概要	事業費	事業概要	事業費	
						国	県	地方債	その他	一般財源					復興基金 創設工夫分
一般介護予防事業	健康保険課	住民主体で行う介護予防活動に際し、専門職を派遣し支援する。	488	専門職の派遣	88	18	11		48	11		専門職の派遣	200	専門職の派遣	200
居宅介護予防サービス給付事業 【重点プロジェクト】	健康保険課	要支援者が居宅介護サービスを利用した際の自己負担額を除いた額を給付する。	300,772	居宅介護予防サービス給付費	93,136	23,284	11,642		46,568	11,642		居宅介護予防サービス給付費	101,579	居宅介護予防サービス給付費	106,057
地域密着型介護予防サービス給付事業 【重点プロジェクト】	健康保険課	要支援者が地域密着型介護サービスを利用した際の自己負担額を除いた額を給付する。	17,098	地域密着型介護予防サービス給付費	5,822	1,455	727		2,913	727		地域密着型介護予防サービス給付費	5,638	地域密着型介護予防サービス給付費	5,638
居宅介護予防福祉用具事業	健康保険課	要支援者が福祉用具を購入した際の自己負担額を除いた額を給付する。	1,935	要支援者の福祉用具購入給付費	701	175	87		352	87		要支援者の福祉用具購入給付費	617	要支援者の福祉用具購入給付費	617
居宅介護予防住宅改修事業 【重点プロジェクト】	健康保険課	要支援者が住宅改修を行った際の自己負担額を除いた額を給付する。	7,284	要支援者の住宅改修給付費	3,714	928	464		1,858	464		要支援者の住宅改修給付費	1,785	要支援者の住宅改修給付費	1,785
居宅介護予防サービス計画給付事業 【重点プロジェクト】	健康保険課	要支援者の居宅介護サービス計画作成にかかる費用を全額支払う。	57,657	介護予防サービス計画費の給付	17,168	4,292	2,146		8,584	2,146		介護予防サービス計画費の給付	19,853	介護予防サービス計画費の給付	20,636
介護予防ケアマネジメント委託料	健康保険課	地域包括支援センター等が要支援者等に対するアセスメントを行い、本人が自立した生活を送ることができるよう、プランを作成する分への委託料。(町一包括へ支払い)	3,306	要支援者等に対するアセスメント、プラン作成に対する委託料	1,102	220	138		606	138		要支援者等に対するアセスメント、プラン作成に対する委託料	1,102	要支援者等に対するアセスメント、プラン作成に対する委託料	1,102
介護予防ケアマネジメント	健康保険課	要支援1、2と判定された者が、介護予防サービスを利用する際に、受けるケアマネジメント費。(国保連合会へ支払)	28,500	介護予防サービス利用に伴うマネジメント負担金(国保連合会支払い分)	9,500	1,900	1,188		5,224	1,188		介護予防サービス利用に伴うマネジメント負担金(国保連合会支払い分)	9,500	介護予防サービス利用に伴うマネジメント負担金(国保連合会支払い分)	9,500
後期高齢者医療業務	健康保険課	後期高齢者医療運営業務のための負担金	1,214,897	後期高齢者広域連合への負担金	404,897					404,897		後期高齢者広域連合への負担金	405,000	後期高齢者広域連合への負担金	405,000
保険料負担金	健康保険課	後期高齢者医療広域連合に対して、町で徴収した保険料を納付する。	909,111	広域連合への負担金	302,111				302,109	2		広域連合への負担金	303,000	広域連合への負担金	304,000
基礎安定負担金	健康保険課	後期高齢者医療広域連合に対して、個人の所得に応じて軽減になった分の保険料を納付する。	363,189	広域連合への負担金	120,189		90,141			30,048		広域連合への負担金	121,000	広域連合への負担金	122,000
介護支援専門員支援事業	健康保険課	介護支援専門員に対して研修等を実施し、要介護認定を受けた方に適切に介護サービスが給付される本人及びその家族を継続的に支援できるようにする。	2,283	研修講師謝金、ケアプランの点検委託等	761	293	146		176	146		研修講師謝金、ケアプランの点検委託等	761	研修講師謝金、ケアプランの点検委託等	761
在宅わたり老人等介護者手当支給 【重点プロジェクト】	福祉課	日常生活において常時介護を必要とするわたり老人等を在宅介護している者に対して、介護者手当を支給し、在宅介護者及び被介護者の精神的・経済的負担を軽減する。	2,250	介護者手当支給	750					750		介護者手当支給	750	介護者手当支給	750
介護保険認定審査会業務	健康保険課	介護保険認定における審査会開催の町負担金。	20,688	介護保険認定審査会開催の負担金	6,896					6,896		介護保険認定審査会の負担金	6,896	介護保険認定審査会の負担金	6,896
主治医意見書作成業務	健康保険課	介護保険認定のために主治医意見書作成を依頼する。	31,020	主治医意見書作成手数料	10,340					10,340		主治医意見書作成手数料	10,340	主治医意見書作成手数料	10,340
要介護認定調査業務	健康保険課	遠方の方の介護保険認定のために調査業務を委託する。	2,517	認定調査委託料	839					839		認定調査委託料	839	認定調査委託料	839
居宅介護サービス給付事業 【重点プロジェクト】	健康保険課	要介護者が居宅介護サービスを利用した際の自己負担額を除いた額を給付する。	3,736,539	居宅介護サービス給付費	1,189,020	297,255	148,627		594,511	148,627		居宅介護サービス給付費	1,244,928	居宅介護サービス給付費	1,302,591

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					事業概要	事業費	事業概要	事業費	
						国	県	地方債	その他	一般財源					復興基金 創意工夫分
地域密着型介護サービス給付事業 【重点プロジェクト】	健康保険課	要介護者が地域密着型介護サービスを利用した際の自己負担額を除いた額を給付する。	1,090,860	地域密着型介護サービス給付費	347,067	86,767	43,383		173,534	43,383		地域密着型介護サービス給付費	368,738	地域密着型介護サービス給付費	375,055
施設介護サービス給付事業 【重点プロジェクト】	健康保険課	要介護者が施設介護サービスを利用した際の自己負担額を除いた額を給付する。	2,720,104	施設介護サービス給付費	909,861	181,972	159,225		454,932	113,732		施設介護サービス給付費	896,360	施設介護サービス給付費	913,883
居宅介護福祉用具事業 【重点プロジェクト】	健康保険課	要介護者が福祉用具を購入した際の自己負担額を除いた額を給付する。	8,074	要介護者の福祉用具購入給付費	2,646	661	330		1,325	330		要介護者の福祉用具購入給付費	2,714	要介護者の福祉用具購入給付費	2,714
居宅介護住宅改修事業 【重点プロジェクト】	健康保険課	要介護者が住宅改修を行った際の自己負担額を除いた額を給付する。	12,440	要介護者の住宅改修給付費	5,128	1,282	641		2,564	641		要介護者の住宅改修給付費	3,493	要介護者の住宅改修給付費	3,819
居宅介護サービス計画給付事業 【重点プロジェクト】	健康保険課	要介護者の居宅介護サービス計画作成にかかる費用を全額支払う。	438,038	居宅介護サービス計画給付費	139,893	34,973	17,486		69,948	17,486		居宅介護サービス計画給付費	147,000	居宅介護サービス計画給付費	151,145
介護給付費審査支払業務	健康保険課	国保連に委託している介護給付費審査支払業務の手数料の支払い。	10,259	国保連介護給付費審査支払手数料の支払い	3,435	858	429		1,719	429		国保連介護給付費審査支払手数料の支払い	3,701	国保連介護給付費審査支払手数料の支払い	3,123
高額介護サービス費支払業務 【重点プロジェクト】	健康保険課	介護サービス利用自己負担額が一定額を超えた要介護者に高額介護サービス費を支給する。	182,831	要介護者高額介護サービス費を給付	60,859	15,214	7,607		30,431	7,607		要介護者高額介護サービス費を給付	60,470	要介護者高額介護サービス費を給付	61,502
高額医療合算サービス給付事業 【重点プロジェクト】	健康保険課	介護サービス費と医療費の自己負担額が一定額を超えた要介護者に高額医療合算サービス費を支給する。	21,586	要介護者高額医療合算サービス費の支給	18,383	4,595	2,297		9,194	2,297		要介護者高額医療合算サービス費の支給	1,588	要介護者高額医療合算サービス費の支給	1,615
特定入所者介護サービス給付事業 【重点プロジェクト】	健康保険課	施設等に入所した要介護者について、課税状況、所得等に応じ負担限度額を設け、それを超える者に食費、居住費を給付する。	284,701	特定入所者介護サービス給付費	105,299	26,324	13,162		52,651	13,162		特定入所者介護サービス給付費	88,944	特定入所者介護サービス給付費	90,458
認知症地域支援・ケア向上事業 【重点プロジェクト】	福祉課	認知症地域支援員を配置し、認知症疾患医療センターを含む医療機関や、地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図るための取組を実施。	14,784	研修旅費、消耗品、認知症施策推進業務委託料	4,928	1,897	949		1,133	949		研修旅費、消耗品、認知症施策推進業務委託料	4,928	研修旅費、消耗品、認知症施策推進業務委託料	4,928
家族介護用品支給事業 ※R3～実施見直し 【重点プロジェクト】	福祉課	重度の在宅寝たきり高齢者を介護している家族に対して、介護用品を支給する。	3,150	介護用品支給	1,050	404	202		242	202		介護用品支給	1,050	介護用品支給	1,050
介護保険低所得者対策事業補助金	健康保険課	介護保険サービスの利用促進を図るため、生計困難者の介護保険サービスの利用負担額の軽減を実施する社会福祉法人等を支援する。	1,976	介護保険利用者負担軽減に取り組み法人に対する補助金交付	778		583			195		介護保険利用者負担軽減に取り組み法人に対する補助金交付	599	介護保険利用者負担軽減に取り組み法人に対する補助金交付	599
在宅医療・介護連携推進事業	福祉課	上益城郡5町と連携し、地域住民への普及啓発や医療介護関係者の研修を実施中。その他、在宅医療、介護関係者との連携、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築を目指す。	969	研修の開催、医療資源マップ等の作成、在宅医療・介護連携推進事業委託	323	124	62		75	62		研修の開催、医療資源マップ等の作成、在宅医療・介護連携推進事業委託	323	研修の開催、医療資源マップ等の作成、在宅医療・介護連携推進事業委託	323
地域包括支援センター運営委託料	福祉課	東部・西部圏域において、専門職等による地域の相談窓口として設置し、運営を委託する。	112,328	地域包括支援センター運営委託料及び地域包括支援センター運営協議会の開催等	33,246	12,800	6,400		7,646	6,400		地域包括支援センター運営委託料及び地域包括支援センター運営協議会の開催等	39,541	地域包括支援センター運営委託料及び地域包括支援センター運営協議会の開催等	39,541
介護予防普及啓発事業 【重点プロジェクト】	健康保険課	地域サロンに対して、町内介護サービス事業所へ委託し、専門職等による介護予防教室を開催。その他、65歳の健康づくり教室開催し、介護予防活動の普及啓発を図る。	22,247	地域サロンでの介護予防教室を行う事業所への委託料	5,979	1,196	747		3,289	747		地域サロンでの介護予防教室を行う事業所への委託料	8,134	地域サロンでの介護予防教室を行う事業所への委託料	8,134

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					事業概要	事業費	事業概要	事業費	
						国	県	地方債	その他	一般財源					復興基金 創意工夫分
被災者見守り対策強化事業 (再掲)	福祉課	応急仮設住宅入居届居高齢者の緊急通報システムによる見守りを行う。	186	緊急通報システム委託	132		132					緊急通報システム委託	27	緊急通報システム委託	27
高齢者補聴器購入費助成	福祉課	聴力機能の低下により日常生活を営む高齢者に対し、補聴器の購入に要した費用の全額又は一部を助成。	1,800	補聴器購入費の助成	600					600		補聴器購入費の助成	600	補聴器購入費の助成	600
高齢者タクシー券交付事業 【重点プロジェクト】	福祉課	高齢者の社会活動の範囲を広げ、外出支援を図る。	22,479	タクシー券の交付	9,643	3,584				6,059		タクシー券の交付	6,418	タクシー券の交付	6,418
養護老人ホーム入所措置	福祉課	65歳以上の者で、経済的・環境上の理由で居宅において養護を受けることが困難な者を措置する。	293,720	入所者の措置負担金	97,920				13,362	84,558		入所者の措置負担金	97,900	入所者の措置負担金	97,900
高齢者住宅改造成績事業 【重点プロジェクト】	健康保険課	要支援・要介護者がいる世帯の住宅改造成績に要する費用を助成し、その自立の維持・促進及び介護者の負担軽減を図る。	10,494	高齢者住宅改造成績の助成	3,498		1,749			1,749		高齢者住宅改造成績の助成	3,498	高齢者住宅改造成績の助成	3,498
在宅高齢者等安心確保事業 【重点プロジェクト】	福祉課	一人暮らしの高齢者へ緊急通報装置を貸与し、高齢者の自立した在宅生活を支援する。	10,080	緊急通報システム貸与事業委託料	3,360	1,294	645			775	646	緊急通報システム貸与事業委託料	3,360	緊急通報システム貸与事業委託料	3,360
地域ケア会議推進事業 【重点プロジェクト】	福祉課	より良い地域包括ケア実現のために、多職種間で話し合い、個々の利用者のケアプランをチェック、検討することを目的に地域ケア会議を開催する。	498	地域ケア会議の開催に伴う費用弁償等	166	64	32			38	32	地域ケア会議の開催に伴う費用弁償等	166	地域ケア会議の開催に伴う費用弁償等	166
介護予防・生活支援サービス事業(介護予防事業所型) 【重点プロジェクト】	健康保険課	生活機能の低下が認められる者に対し、生活機能向上を図るため介護予防通所型サービスを提供する。	19,134	介護予防通所型サービス運動・レクリエーション委託	6,334	1,267	792			3,483	792	介護予防通所型サービス事業委託	6,400	介護予防通所型サービス事業委託	6,400
介護予防・生活支援サービス事業(訪問型・通所型) 【重点プロジェクト】	健康保険課	要支援1、2の軽度認定者の生活機能向上を図るため事業所利用サービスを提供する。	292,000	介護予防訪問介護負担金、事務所における生活機能向上のための機能訓練	96,000	19,200	12,000			52,800	12,000	介護予防訪問介護負担金、事務所における生活機能向上のための機能訓練	98,000	介護予防訪問介護負担金、事務所における生活機能向上のための機能訓練	98,000
認知症初期集中支援推進事業 【重点プロジェクト】	福祉課	認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の早期発見・早期対応に取り組む。	6,000	認知症の早期発見・早期対応を行うチーム活動委託料	2,000	770	385			460	385	認知症の早期発見・早期対応を行うチーム活動委託料	2,000	認知症の早期発見・早期対応を行うチーム活動委託料	2,000
認知症サポーター養成事業 【重点プロジェクト】 【成果指標】	福祉課	認知症の人とその家族を支える人を養成する。	3,300	認知症サポーター養成事業委託料	1,100	423	212			253	212	認知症サポーター養成事業委託料	1,100	認知症サポーター養成事業委託料	1,100
地域サロン活動等介護予防活動支援助成 (再掲) 【重点プロジェクト】	健康保険課	地域の高齢者や住民が気軽に集まることで、見守りや閉じこもりの防止、また仲間づくりや社会参加を目的地域サロンや介護予防活動を開催する団体等への活動助成を行う。	4,600	地域サロン等活動への助成	1,400	280	175			770	175	地域サロン等活動への助成	1,600	地域サロン等活動への助成	1,600

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
65歳以上人口の内、要介護・要支援の認定を受けていない者の割合	80.1	80	81.0	80.0	80.1	%
認知症サポーター数	3,326	6,600	4,625	5,100	5,500	人
いきいき百歳体操の参加団体数	1	6	7	9	5	団体

まちづくりの大綱 2. いきいきと健やかに暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉の充実）
 【分野別施策】 2.4 障がい者等福祉の推進

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					復興基金 創設工夫分	事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源					
介護・訓練等給付事業	福祉課	障がい者が必要とする介護や就労支援を実施することにより、障がい者の福祉の増進を図る。	1,488,732	障害者の福祉の増進を図るための給付を助成	496,244	248,121	124,060			124,063		障害者の福祉の増進を図るための給付を助成	496,244	障害者の福祉の増進を図るための給付を助成	496,244
上益城圏域障害者虐待防止センター事業	福祉課	障がいの知識を有する相談員による支援を行う。	3,597	障がい者支援事業所費用委託料	1,199	599	300			300		障がい者支援事業所費用委託料	1,199	障がい者支援事業所費用委託料	1,199
上益城障害者相談支援事業	福祉課	上益城圏域の障害者の日常生活及び社会生活に関する相談及び必要な支援を実施する。(上益城取りまとめ分および益城町分)	21,165	障がい者支援事業所費用委託料・負担金	7,055				3,533	3,522		障がい者支援事業所費用委託料・負担金	7,055	障がい者支援事業所費用委託料・負担金	7,055
障害者自立支援医療業務	福祉課	心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する。	86,400	心身の障害を除去・軽減するための医療助成	28,800	14,400	7,200			7,200		心身の障害を除去・軽減するための医療助成	28,800	心身の障害を除去・軽減するための医療助成	28,800
身体障害者補装具交付事業	福祉課	障害者(児)が日常生活を送る上で必要な補装具の購入を助成する。	18,000	障害者(児)の補装具購入に対する助成	6,000	3,000	1,500			1,500		障害者(児)の補装具購入に対する助成	6,000	障害者(児)の補装具購入に対する助成	6,000
移動支援事業	福祉課	障害者等に対する社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等社会参加のための外出の際の移動を支援する。	4,077	障害者等の外出の際の移動支援を助成	1,359	679	340			340		障害者等の外出の際の移動支援を助成	1,359	障害者等の外出の際の移動支援を助成	1,359
日常生活用具給付事業	福祉課	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、日常生活用具の給付を助成する。	24,480	日常生活用具の給付を助成	8,160	4,080	2,040			2,040		日常生活用具の給付を助成	8,160	日常生活用具の給付を助成	8,160
重度心身障害者医療費助成事業	福祉課	重度心身障害者の福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。	162,000	重度心身障害者の医療費の一部を助成	54,000		27,000			27,000		重度心身障害者の医療費の一部を助成	54,000	重度心身障害者の医療費の一部を助成	54,000
身体障がい者相談員・知的障がい者相談員設置事業	福祉課	障がいのある方の地域活動の推進を図ることを目的として身体障がい者相談員・知的障がい者相談員を設置する。	180	相談員謝礼	60					60		相談員謝礼	60	相談員謝礼	60
障害者タクシー券交付事業	福祉課	障がい者の社会活動の範囲を広め、外出支援を図る。	1,153	タクシー券の交付	513				193	320		タクシー券の交付	320	タクシー券の交付	320
巡回相談委託事業	学校教育課	心身に障害を有する児童及び生徒の障害の種類や程度を判別し、適切な支援を行うため、相談業務の委託を行う。	3,285	巡回相談委託	1,095					1,095		巡回相談委託	1,095	巡回相談委託	1,095
個別心理相談事業(再掲)	健康保険課	幼児健診時に保護者からの本児に対する発育、発達等について相談等があった場合、専門職による個別での心理相談につなげ、保護者の関わり等についてアドバイスを実施する。	3,348	臨床心理士への委託	1,116					1,116		臨床心理士への委託	1,116	臨床心理士への委託	1,116
障害児施設給付事業	福祉課	障がいのある児童や療育を必要とする児童に対し、その児童の年齢や状態に応じた療育を受けられる施設利用サービスの提供について支援を行う。	703,332	療育に係る施設利用サービス提供を支援	234,444	117,222	58,611			58,611		療育に係る施設利用サービス提供を支援	234,444	療育に係る施設利用サービス提供を支援	234,444
益城町障がい児保育事業	こども未来課	集団保育が可能な障がい児の受け入れを行っている保育所に対し、加配保育士の配置に係る費用の補助を行う。	9,396	補助金の支払	3,132					3,132		補助金の支払	3,132	補助金の支払	3,132

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金 創意工夫分				
医療的ケア児保育支援 モデル事業	こども未来 課	集団保育が可能な 医療的ケア児を保 育所等での受入れ が可能となるよ う、医療的ケア児 保育支援者（看護 師等）の配置に係 る費用の補助を行 う。	14,852	保育対策総合 支援事業費補助 金（看護師 配置に係る費 用の補助）	0							保育対策総合 支援事業費補助 金（看護師 配置に係る費 用の補助）	7,426	保育対策総合 支援事業費補助 金（看護師 配置に係る費 用の補助）	7,426

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
就労系サービスの利用者数	101	133	110	130	140	人
福祉避難所の協定締結箇所数	16	17	16	16	18	箇所

まちづくりの大綱 2. いきいきと健やかに暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉の充実）
 【分野別施策】 2.5 ひとり親家庭・その他福祉の推進

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					復興基金 創設工夫分	事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源					
就学援助費支給	学校教育課	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、就学に必要な費用を援助する。	118,707	就学援助費の支給	39,569					39,569		就学援助費の支給	39,569	就学援助費の支給	39,569
特別支援教育就学奨励費支給	学校教育課	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減する。	9,876	特別支援教育就学奨励費の支給	3,292					3,292		特別支援教育就学奨励費の支給	3,292	特別支援教育就学奨励費の支給	3,292
ひとり親家庭等医療費助成事業	こども未来課	益城町に居住し医療保険各法に加入するひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより健康を保持し、生活の安定と福祉の向上を図る。	21,600	ひとり親家庭等の医療費の助成	7,200		3,336			3,864		ひとり親家庭等の医療費の助成	7,200	ひとり親家庭等の医療費の助成	7,200
こんにちは赤ちゃん訪問事業 【重点プロジェクト】	こども未来課、健康保険課	保健師や子育て支援員が生後2カ月頃の乳児のいる全家庭を訪問し、育児に関する助言、情報提供、母子の状況についてアンケート等で聞き取りを行い、虐待予防の観点から支援が必要な家庭を、関係課と連携を図りながら適切なサービスに繋げ、安定した子育てができるよう働きかける。	2,656	乳児家庭の全戸訪問に係る専門員の報酬、需用費等（子ども・子育て支援交付金事業）	836	278	278			280		乳児家庭の全戸訪問に係る専門員の報酬、需用費等	900	乳児家庭の全戸訪問に係る専門員の報酬、需用費等	920
養育支援訪問事業 【重点プロジェクト】	こども未来課、健康保険課	虐待予防の観点から、育児に強い不安や孤立感を抱える家庭、養育が不適切な状態にある家庭等に対し、保育士やヘルパー等が家庭を訪問して育児指導及び家事援助・相談支援等を実施し、安定した児童の養育が行えるように継続的な支援を行う。	1,805	養育支援訪問に係る専門員の報酬等（子ども・子育て支援交付金事業）	585	194	194			197		養育支援訪問に係る専門員の報酬等（子ども・子育て支援交付金事業）	600	養育支援訪問に係る専門員の報酬等（子ども・子育て支援交付金事業）	620
益城町要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会の開催 【重点プロジェクト】	こども未来課、総務課	代表者会議(1回/年)、実務者会議(2~3回/年)、個別ケース検討会議(適宜)等を実施し、要保護児童対策、DV被害者支援を円滑に行えるように協議する。	390	会議の開催	130					130		会議の開催	130	会議の開催	130
要保護児童対策地域協議会スーパーバイズ報酬費 【重点プロジェクト】	こども未来課	増加及び重篤化する児童虐待について専門家から意見をもらい、要対協の方針及びケースを検討する。	570	代表者会議・実務者会議及びケース会議に出席	190	95				95		代表者会議・実務者会議及びケース会議に出席	190	代表者会議・実務者会議及びケース会議に出席	190

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
児童家庭相談による情報提供により具体的な支援に繋ぐことができた事例	61	95	102	100	72	件

まちづくりの大綱 2. いきいきと健やかに暮らせるまちづくり (保健・医療・福祉の充実)
 【分野別施策】 2.6 結婚・出産・子育て支援の推進

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					復興基金 創設工夫分	事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源					
結婚支援事業	総務課	結婚対策協議会を設置し、町内に居住する独身者の結婚を促進することで、地域社会の持続的な発展を図る。	3,900	結婚対策協議会の設置・運営	1,300		100			1,200		結婚対策協議会の設置・運営	1,300	結婚対策協議会の設置・運営	1,300
不妊治療助成金 【重点プロジェクト】	健康保険課	熊本県特定不妊治療費助成事業を受けた方で一回の治療につき、5万円を限度とする。	5,000	不妊治療助成金	1,000					1,000		不妊治療助成金	2,000	不妊治療助成金	2,000
乳幼児健診事業(再掲) 【重点プロジェクト】	健康保険課	乳幼児の病気の早期発見、早期治療へつなげるため健診を実施する。また、保護者の育児不安の軽減のため専門職によるアドバイス等を行い、保護者に寄り添いながら支援できる体制を整備する。	7,596	内科医師、歯科医師、乳幼児健診医師への委託	2,532					2,532		内科医師、歯科医師、乳幼児健診医師への委託	2,532	内科医師、歯科医師、乳幼児健診医師への委託	2,532
個別心理相談事業(再掲) 【重点プロジェクト】	健康保険課	幼児健診時に保護者からの本児に対しての発育、発達等について相談等があった場合、専門職による個別での心理相談につなげ、保護者の関わり等についてアドバイスを実施する。	3,348	臨床心理士への委託	1,116					1,116		臨床心理士への委託	1,116	臨床心理士への委託	1,116
専門医による心の相談(自殺対策推進事業の一部)(再掲) 【重点プロジェクト】	健康保険課	こころの不調に対して専門医による相談を実施。	900	専門医による心の相談	300					300		専門医による心の相談	300	専門医による心の相談	300
出産育児一時金 【重点プロジェクト】	健康保険課	出産費用を助成する。	50,400	出産費用に対して最高4.2万円の助成を行う	16,800				11,200	5,600		出産費用に対して最高4.2万円の助成を行う	16,800	出産費用に対して最高4.2万円の助成を行う	16,800
地域子育て支援拠点事業	子ども未来課	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う	15,018	地域子育て支援拠点事業委託	5,006	1,668	1,668			1,670		地域子育て支援拠点事業委託	5,006	地域子育て支援拠点事業委託	5,006
児童手当支給業務	子ども未来課	中学3年生までの子どもを養育する者に手当を支給し、家庭における生活の安定、児童の健やかな成長を促進することを目的とする。	1,883,730	児童手当支給	627,910	436,065	95,920			95,925		児童手当支給	627,910	児童手当支給	627,910
緑の基本計画策定事業 【戦略的プロジェクト】	都市計画課	住民の快適な生活環境の確保と計画的な土地利用の推進を図るため、開発行為に伴う小規模公園等の適正配置の方針等について示した公園整備に関する計画を策定する。	9,300	-	0							計画の策定	9,300		
都市再生整備計画事業 【戦略的プロジェクト】	都市計画課	地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図る。	641,000	-	0							ふれあい公園等の整備、県道熊本高森線沿線の狭小地を活用したにぎわい創出事業他。	343,300	ふれあい公園等の整備、県道熊本高森線沿線の狭小地を活用したにぎわい創出事業他。	297,700
児童館運営事業	子ども未来課	18歳未満のすべての子どもを対象とし、地域における遊び及び生活の援助と子育て支援を行い、子どもの心身を育成し情操を豊かにすることを目的とする。	19,374	児童館運営に係る諸経費(会計年度任用職員報酬、消耗品費、光熱水費、備品購入費等)	6,422					6,422		児童館運営に係る諸経費(会計年度任用職員報酬、消耗品費、光熱水費、備品購入費等)	6,401	児童館運営に係る諸経費(会計年度任用職員報酬、消耗品費、光熱水費、備品購入費等)	6,551
子ども家庭総合支援拠点事業	子ども未来課	子どもの最も身近な場所における子ども及び妊産婦等の福祉に関する支援業務を適切に行う	7,458	-	0							子ども家庭支援業務全般に関わる業務を専門職の配置	3,729	子ども家庭支援業務全般に関わる業務を専門職の配置	3,729

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					事業概要	事業費	事業概要	事業費	
						国	県	地方債	その他	一般財源					復興基金 創意工夫分
益城町子ども会補助金	生涯学習課	町子ども会の活性化を図るため、全国子ども安全会(保険)加入費、活動費を補助します。	2,232	町子ども会の活動支援(補助金交付)	744						744	町子ども会の活動支援(補助金交付)	744	町子ども会の活動支援(補助金交付)	744
ファミリー・サポート・センター事業	こども未来課	育児と仕事両立のサポートする。	8,400	委託料支払い	2,800	933	933			934		委託料支払い	2,800	委託料支払い	2,800
病児・病後児保育事業	こども未来課	子どもが病気でも安心して働けるようサポートする。	31,509	委託料支払い	10,503	3,501	3,501			3,501		委託料支払い	10,503	委託料支払い	10,503
病児・病後児保育施設相互利用負担金	こども未来課	熊本市と連携協定子どもが病気でも安心して働けるようサポートする。	600	負担金/件	200	66	66			68		負担金/件	200	負担金/件	200
待機児童緊急支援助成事業 【戦略的プロジェクト】 【成果指標】	こども未来課	待機児童の中で、一定要件の下で認可外保育施設を利用している保護者の方に対し、保育料の一部を助成する。	1,696	認可外保育料の一部助成	696					696		認可外保育料の一部助成	500	認可外保育料の一部助成	500
私立保育所等処遇改善事業 【戦略的プロジェクト】	こども未来課	私立保育所等の運営費	3,101,247	私立保育所等の運営費の支援	1,033,749	486,952	204,783		17,363	324,651		私立保育所等の運営費の支援	1,033,749	私立保育所等の運営費の支援	1,033,749
都市再生整備計画事業(再掲)	都市計画課	地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図る。	641,000	-	0							ふれあい公園等の整備、県道熊本高森線沿線の狭小地を活用したにぎわい創出事業他。	343,300	ふれあい公園等の整備、県道熊本高森線沿線の狭小地を活用したにぎわい創出事業他。	297,700

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
待機児童数	64	11	12	5	0	人

まちづくりの大綱 3. 個性と創造力を育むまちづくり（教育・文化の向上）
 【分野別施策】 3.1 就学前教育・学校教育の充実

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					復興基金 創設工夫分	事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源					
延長保育事業	こども未来課	育児と仕事の両立をサポートする。	35,733	私立保育所への補助金支払	11,911	3,970	3,970				3,971	私立保育所への補助金支払	11,911	私立保育所への補助金支払	11,911
一時預かり事業	こども未来課	育児と仕事の両立をサポートする。	14,829	私立幼稚園への補助金支払	4,943	1,647	1,647				1,649	私立幼稚園への補助金支払	4,943	私立幼稚園への補助金支払	4,943
保育所運営事業	こども未来課	・育児と仕事の両立をサポートする。 ・未就学児への教育を提供する。	743,616	・町立の保育所および幼稚園の運営費（消耗品費、光熱水費、維持管理費等）	247,872						247,872	・町立の保育所および幼稚園の運営費（消耗品費、光熱水費、維持管理費等）	247,872	・町立の保育所および幼稚園の運営費（消耗品費、光熱水費、維持管理費等）	247,872
公立保育所等あり方検討委員会委員報酬	こども未来課	幼稚園・保育園あり方について検討委員会を開催する	1,788	委員報酬	596						596	委員報酬	596	委員報酬	596
小・中学校ICT支援員緊急配置事業	学校教育課	小中学校におけるICT環境の整備・充実を図る。（文科省は4校に1人の配置を目標としている）	25,824	ヘルプデスク業務	8,608						8,608	ヘルプデスク業務	8,608	ヘルプデスク業務	8,608
外国語指導業務委託料	学校教育課	外国語指導助手配置を行う。	45,540	外国語指導業務委託料	15,180						15,180	外国語指導業務委託料	15,180	外国語指導業務委託料	15,180
知能・学力テスト委託料	学校教育課	町内の小中学校において知能・学力テストを行う。	11,304	知能・学力テスト委託料	3,768						3,768	知能・学力テスト委託料	3,768	知能・学力テスト委託料	3,768
ICT環境整備	学校教育課	ICT環境整備及び教職員の業務の効率化を行う。	230,493	パソコン等リース料、ICTタブレット端末運営業務委託	76,831						76,831	パソコン等リース料	76,831	パソコン等リース料	76,831
中学校教材費	学校教育課	町内の中学校2校の教材費。	6,903	町内の2中学校の教材費	2,301						2,301	町内の2中学校の教材費	2,301	町内の2中学校の教材費	2,301
校務支援システム等リース料	学校教育課	教職員の業務効率化のため、校務支援システムを整備する。	14,373	校務支援システム等リース料	4,791						4,791	校務支援システム等リース料	4,791	校務支援システム等リース料	4,791
教育支援員配置事業（ドリーム益城っ子、いきいき益城っ子事業等）	学校教育課	小中学校におけるICT環境の整備・充実を図る。（文科省は4校に1人の配置を目標としている）	201,195	教育支援員人件費	67,065						67,065	教育支援員人件費	67,065	教育支援員人件費	67,065
災害共済給付金制度	学校教育課	児童生徒の災害時の保護者負担額を軽減する。	9,495	年度初めに災害共済掛金を支払う。	3,165						3,165	年度初めに災害共済掛金を支払う。	3,165	年度初めに災害共済掛金を支払う。	3,165
小中学校施設整備設計・管理委託料	学校教育課	各学校の老朽化などに伴う軽微な改修工事に関する設計・工事監理業務を実施する。	31,000	工事設計・監理委託	11,000						11,000	工事設計・監理委託	10,000	工事設計・監理委託	10,000
小学校施設維持管理業務	学校教育課	町内の小学校5校の施設の維持管理を行う。	147,030	町内の小学校の光熱費、修繕費、警備・樹木管理委託費など	49,010						49,010	町内の小学校の光熱費、修繕費、警備・樹木管理委託費など	49,010	町内の小学校の光熱費、修繕費、警備・樹木管理委託費など	49,010
中学校施設維持管理業務	学校教育課	町内の中学校2校の施設の維持管理を行う。	59,661	町内の中学校の光熱費、修繕費など	19,887						19,887	町内の中学校の光熱費、修繕費など	19,887	町内の中学校の光熱費、修繕費など	19,887
学校給食調理業務等民間委託料	学校教育課	町内の学校に給食を提供する。	273,240	学校給食の調理・配送業務の委託	91,080						91,080	学校給食の調理・配送業務の委託	91,080	学校給食の調理・配送業務の委託	91,080
給食センター維持管理業務	学校教育課	学校給食センターの維持管理を行う。	157,512	学校給食センターの光熱水費・各種設備の管理費、電気保安等委託料	52,504						52,504	学校給食センターの光熱水費・各種設備の管理費、電気保安等委託料	52,504	学校給食センターの光熱水費・各種設備の管理費、電気保安等委託料	52,504
益城中学校災害復旧事業	学校教育課	平成28年熊本地震で被災した益城中学校の災害復旧を実施する。	352,768	工事監理業務委託、災害復旧工事	352,768										

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					事業概要	事業費	事業概要	事業費	
						国	県	地方債	その他	一般財源					復興基金 創意工夫分
保育所施設整備事業	こども未来課	必要な保育を確保するために実施される施設整備に対し、保育所等整備交付金交付事業を活用し、円滑な施設整備を実施する。	16,178	私立保育所等の創設、増築、老朽改築等に要する経費を助成	7,178	4,785					2,393	私立保育所等の創設、増築、老朽改築等に要する経費を助成	4,500	私立保育所等の創設、増築、老朽改築等に要する経費を助成	4,500
子ども見守り支援事業 【重点プロジェクト】	学校教育課	各小学校に子ども見守り支援事業助成金を交付し、地域の方々に登下校時の見守りをお願いすることにより児童・生徒の安全確保を図る。	450	子ども見守り支援事業助成金	150						150	子ども見守り支援事業助成金	150	子ども見守り支援事業助成金	150
交通指導員に関すること (再掲) 【重点プロジェクト】	危機管理課	交通指導員への委託料を支払う。	5,661	交通指導員への委託料支払	1,887						1,887	交通指導員への委託料支払	1,887	交通指導員への委託料支払	1,887

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
保育・教育施設の復旧率	71	100	100	100	100	%
防災教育に関する授業時間数	4	14	14	14	6	時間

まちづくりの大綱 3. 個性と創造力を育むまちづくり（教育・文化の向上）
 【分野別施策】 3.2 家庭・地域との連携・協働による教育の振興

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					事業概要	事業費	事業概要	事業費	
						国	県	地方債	その他	一般財源					復興基金 創設工夫分
家庭教育コーディネーター配置事業	生涯学習課	家庭教育力の向上を図るため、家庭教育コーディネーターを配置する。	2,826	コーディネーターの人件費	942					942		コーディネーターの人件費	942	コーディネーターの人件費	942
放課後学習支援補助金	学校教育課	地域おこし協力隊員と熊本大学等の学生ボランティアを活用し、両中学校で定期テスト前の学習支援活動等を行う。	400	活動助成金の交付	0					0		活動助成金の交付	200	活動助成金の交付	200
不登校児童生徒支援拠点整備事業	生涯学習課	不登校児童生徒の増加により、中学校くごとに拠点を設置。益城中学校区の拠点として、惣領地区に所在する「こがみ舎」を借用する。	360	拠点施設の借上げ	120					120		拠点施設の借上げ	120	拠点施設の借上げ	120
コミュニティ・スクール補助金 【重点プロジェクト】	学校教育課	地域とともにある学校づくりのため、町内の全小中学校をコミュニティ・スクールに指定し、学校運営協議会を設置し、地域と一体となって特色ある学校づくりを推進する。	3,540	コミュニティ・スクール推進連絡協議会への補助金	1,180					1,180		コミュニティ・スクール推進連絡協議会への補助金	1,180	コミュニティ・スクール推進連絡協議会への補助金	1,180
幼保小中連携協議会の開催 【重点プロジェクト】	学校教育課	児童・生徒の情報共有を図るため、幼保小中連携協議会を開催する。	51	会議の開催（委員費用弁償等）	17					17		会議の開催（委員費用弁償等）	17	会議の開催（委員費用弁償等）	17
放課後児童健全育成事業	こども未来課	小学生の放課後の居場所を確保するため、放課後児童クラブを設置し、運営を保護者会に委託する。	290,436	クラブへの委託料支払い	96,812	32,270	32,270			32,272		クラブへの委託料支払い	96,812	クラブへの委託料支払い	96,812

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
学校と地域等が連携した防災教育に関する取組の開催数	0	3	3	4	2	回
幼・保、小、中連携カリキュラムに係る共通実践事項	7	10	10	10	10	項数
学校運営協議会設置率	28	75	75	100	100	%

まちづくりの大綱 3. 個性と創造力を育むまちづくり（教育・文化の向上）
 【分野別施策】 3.3 生涯学び活躍できる環境の整備

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					事業概要	事業費	事業概要	事業費	
						国	県	地方債	その他	一般財源					復興基金 創意工夫分
町立公民館管理運営事業 【重点プロジェクト】	生涯学習課	町民の生涯学習推進のための環境を確保するため、町立公民館の適切な管理・運営を実施します。	16,056	町立公民館の管理・運営（維持管理、公民館講座の開催等）	5,352					5,352		町立公民館の運営（維持管理、公民館講座の開催等）	5,352	町立公民館の運営（維持管理、公民館講座の開催等）	5,352
青少年教育事業	生涯学習課	成人式会場の設置、準備を業務委託する。	2,505	成人式会場設置業務委託費	835					835		成人式会場設置業務委託費	835	成人式会場設置業務委託費	835
交流情報センター運営業務 【重点プロジェクト】	生涯学習課	交流情報センターの運営を滞りなく行うための維持管理を目的とする。	144,522	館内の清掃委託業務、館内の空調設備保守点検業務、複写機管理、情報システム機器管理	48,174					48,174		館内の清掃委託業務、館内の空調設備保守点検業務、複写機管理、情報システム機器管理	48,174	館内の清掃委託業務、館内の空調設備保守点検業務、複写機管理、情報システム機器管理	48,174
図書館運営業務 【重点プロジェクト】	生涯学習課	図書館内の蔵書の管理、運営を滞りなく行うための機器の確保を行う。また、蔵書の充実を図り、利用者への資料の提供を行う。	111,315	書籍装備作成委託業務、図書システム機器管理業務、図書館運営業務	37,105					37,105		書籍装備作成委託業務、図書システム機器管理業務、図書館運営業務	37,105	書籍装備作成委託業務、図書システム機器管理業務、図書館運営業務	37,105

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
生涯学習施設・文化施設・スポーツ施設などの 復旧・整備率	60	60	60	90	100	%
生涯学習施設・文化施設・スポーツ施設の稼働率	60	60	70	80	80	%

まちづくりの大綱 3. 個性と創造力を育むまちづくり（教育・文化の向上）
 【分野別施策】 3.4 文化・芸術、スポーツの振興

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)			
				事業概要	事業費	財源内訳					復興基金 創設工夫分	事業概要	事業費	事業概要	事業費	
						国	県	地方債	その他	一般財源						
文化財保護対策事業 (発掘調査、公開活用) 【戦略的プロジェクト】 【成果指標】	生涯学習課	郷土の文化を学び、ふるさとへの誇りと愛着が持てる環境を整備するため、文化財・埋蔵文化財の保護や活用に向けた取組を実施する。	38,978	公共工事に伴う発掘調査等や調査研究結果等の還元に必要な消耗品費、役務費、委託料等	13,478						13,478		公共工事に伴う発掘調査等や調査研究結果等の還元に必要な消耗品費、役務費、委託料等	13,000	公共工事に伴う発掘調査等や調査研究結果等の還元に必要な消耗品費、役務費、委託料等	12,500
町内遺跡発掘調査等事業	生涯学習課	各種開発行為に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査等（主に個人住宅や民間の開発行為に関するもの）。	7,802	発掘調査委員報酬・旅費、消耗品費、手数料、委託料、機械器具借上料	2,602	1,300					1,302		発掘調査委員報酬・旅費、消耗品費、手数料、委託料、機械器具借上料	2,600	発掘調査委員報酬・旅費、消耗品費、手数料、委託料、機械器具借上料	2,600
被災文化財復旧事業 (熊本地震復興基金事業)	生涯学習課	平成28年熊本地震で被災した町内所在の指定文化財の復旧復興を行う。	103,845	指定文化財等の災害復旧に必要な経費の補助	93,845						93,845		指定文化財等の災害復旧に必要な経費の補助	5,000	指定文化財等の災害復旧に必要な経費の補助	5,000
文化会館運営事業	生涯学習課	住民の自主的・創造的な文化・芸術活動の支援・育成を図るため、文化会館の自主事業の運営を業務委託する。	141,007	文化会館自主事業の運営業務委託費、消耗品・備品の購入等	41,007						41,007		文化会館自主事業の運営業務委託費、消耗品・備品の購入等	50,000	文化会館自主事業の運営業務委託費、消耗品・備品の購入等	50,000
総合運動公園夜間照明LED化事業	生涯学習課	陸上競技場及びテニスコートの夜間照明が耐用年数を超えており、切れた箇所がみられるため修繕を行う。なお、修繕は環境に配慮したLED化を行う。	79,506	総合運動公園夜間照明のLED化工事	79,506			59,506	20,000							
校区グラウンド整備事業	生涯学習課	ボール飛来防止や仮設住宅撤去後のネット整備のため、さらには熊本地震後、飯野小学校仮運動場であった場所を校区グラウンドに整備するための用地取得など、住民のニーズに応じた各校区グラウンドの整備を行う。	524,847	福田校区グラウンド防球ネット増設、津森グラウンド防球ネット新設、飯野校区グラウンド用地取得	64,847						64,847		飯野町民グラウンド整備	100,000	広安町民グラウンド用地取得	360,000
新たなスポーツ新規導入事業	生涯学習課	住民のスポーツに親しむ機会を充実させるため、国際的にも定着しつつある新たなスポーツ（ボルダリング・バルクール・eスポーツ等）の導入に向けて取り組む。	6,000	新たなスポーツを導入していくための調査研究	0								調査研究結果を踏まえた施設整備、スポーツ用品の購入	3,000	調査研究結果を踏まえた施設整備、スポーツ用品の購入	3,000
布田川断層帯歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業（再掲） 【戦略的プロジェクト】	生涯学習課	天然記念物「布田川断層帯」の保存処理や整備のための基本整備構想を策定し、保存整備を実施する。	129,889	布田川断層帯保存活用計画の策定	9,889	4,943		4,448			498		天然記念物「布田川断層帯」の谷川地区を中心に公開活用（教育旅行等）のための整備実施	100,000	天然記念物「布田川断層帯」の谷川地区を中心に公開活用（教育旅行等）のための整備実施	20,000
四賢婦人記念館管理運営事業 【戦略的プロジェクト】 【成果指標】	生涯学習課	郷土の偉人の功績を学び、郷土愛を育むとともに、観光拠点として域外からの誘客を図ることを目的として、四賢婦人記念館を運営する。	13,008	四賢婦人記念館の管理・運営	4,336						4,336		四賢婦人記念館の管理・運営	4,336	四賢婦人記念館の管理・運営	4,336
JFAこころのプロジェクト「夢の教室」事業 【戦略的プロジェクト】 【成果指標】	生涯学習課	益城町内の小学校5年生全クラスを対象にJリーグやなでしこリーグをはじめ、様々な競技のOB・OGを夢先生として派遣し、「夢を持つこと、その夢に向かって努力することの大切さ」を伝える。	7,200	事業実施に係る委託	2,400						2,400		事業実施に係る委託	2,400	事業実施に係る委託	2,400

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
震災遺構を活用した取組数	90	90	30	30	120	回/年
四賢婦人記念館の来場者数	0	3,000	687	1,000	5,000	人/年
各種スポーツ教室・イベント開催数	3	6	2	4	8	回/年

まちづくりの大綱 4. 自然と調和した活力に満ちたまちづくり（新たな都市基盤の整備）
 【分野別施策】 4.1 公共インフラの整備

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)			
				事業概要	事業費	財源内訳					復興基金 創設工夫分	事業概要	事業費	事業概要	事業費	
						国	県	地方債	その他	一般財源						
交通安全施設の整備を含む道路施設等の維持管理（再掲）	建設課	道路施設等の維持管理を行う。	190,500	区画線、路面標示の引き直しや設置、転落防止柵、ガードレール等の設置、舗装の補修、雑草処理	63,000			22,500			40,500		区画線、路面標示の引き直しや設置、転落防止柵、ガードレール等の設置、舗装の補修、雑草処理	63,750	区画線、路面標示の引き直しや設置、転落防止柵、ガードレール等の設置、舗装の補修、雑草処理	63,750
道路台帳管理業務	建設課	道路新設及び改良に伴う台帳の修正を行う。	14,082	道路台帳管理及び保守	4,082						4,082		道路台帳管理及び保守	5,000	道路台帳管理及び保守	5,000
護岸雑草処理業務	建設課	河川護岸の管理を行う。	15,000	河川護岸の雑草処理業務委託、機械借上げ	5,000		5,000				0		河川護岸の雑草処理	5,000	河川護岸の雑草処理	5,000
官民境界立会記録データ化保守点検	建設課	官民境界立会記録の管理を行う。	1,782	官民境界立会記録データ化保守点検	594						594		官民境界立会記録データ化保守点検	594	官民境界立会記録データ化保守点検	594
官民境界修復	建設課	官民境界修復を行う。	1,500	官民境界修復	500						500		官民境界修復	500	官民境界修復	500
社会資本整備総合交付金事業（道路・橋梁）	建設課	通学路の安全性や、主要施設アクセス道路の利便性の向上を図る。また、益城町橋梁の法定定期点検を行う。	21,000	通学路整備、益城町橋梁定期点検	7,000	3,850	2,400				750		通学路整備、益城町橋梁定期点検	7,000	通学路整備、益城町橋梁定期点検	7,000
公共土木施設災害復旧事業 【成果指標】	建設課	熊本地震により被害した公共土木施設（道路、橋梁、河川、水度）を、住民生活への影響を最小限に抑え、生活インフラの早期復旧を図るもの。	72,670	里道、町有道路、橋梁、水路、河川の復旧	72,670		70,000				2,670					
私道復旧事業（復興基金）	建設課	被災した集落等における住民の生活環境の早期回復を図るため、公道と集落等を結ぶ生活道路である私道の復旧に係る経費を支援する。	30,000	私道の復旧費補助	10,000		10,000						私道の復旧費補助	10,000	私道の復旧費補助	10,000
雑種地等復旧補助金事業	建設課	雑種地等の法面・擁壁復旧費の一部を補助する。	35,000	雑種地の擁壁等の復旧費補助	15,000						15,000		雑種地の擁壁等の復旧費補助	10,000	雑種地の擁壁等の復旧費補助	10,000
公共施設維持管理事業	総務課	町民への行政サービス提供のため、公共施設（役場庁舎等）の適切な維持管理を行う。	59,900	・庁舎の清掃 ・庁舎の警備 ・固定資産税分の賃借料（仮設庁舎）	21,350		2,820				18,530		・庁舎の清掃 ・庁舎の警備 ・固定資産税分の賃借料（仮設庁舎）	21,350	・庁舎の清掃 ・庁舎の警備 ・固定資産税分の賃借料（仮設庁舎）	17,200
福田地区乗合タクシー運行業務	企画財政課	交通不便地域である福田地区において、デマンド型乗合タクシーを運行する。 （運行は、町内タクシー事業者に委託）	1,350	乗合タクシー運行委託、通信運搬費	450						450		乗合タクシー運行委託、通信運搬費	450	乗合タクシー運行委託、通信運搬費	450
町内運行路線バス支援事業 【重点プロジェクト】	企画財政課	テクノ団地路線バスの運行路線の見直しを行い、役場や各災害公営住宅、地域間幹線バスのバス停をまわる木山広安循環線の運行についての協議等を事業者と行う。 また「地方バス運行等特別対策補助金」等により、町内路線バスの運行を支援する。	210,000	路線バス運行費の損失補填	70,000		5,200				64,800		路線バス運行費の損失補填	70,000	路線バス運行費の損失補填	70,000

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					事業概要	事業費	事業概要	事業費	
						国	県	地方債	その他	一般財源					復興基金 創意工夫分
新庁舎建設事業	新庁舎等建設課	災害復旧 新庁舎建設整備 (造成・建築・外 構・電気設備・機 械設備工事及び新 規什器購入)	4,956,000	建設工事、監 理等業務委 託、新庁舎建 設電気通信線 復旧補償費	1,856,000			1,778,400			77,600	建設工事、監 理等業務委 託、新庁舎建 設電気通信線 復旧補償費	3,100,000		
複合施設建設事業	新庁舎等建設課	災害復旧 複合施設建設整備 (造成・建築・外 構・電気設備・機 械設備工事及び新 規什器購入)	1,650,000	設計業務委 託、用地購入	279,800			228,000			51,800	設計業務委託 (繰越継続)	0	建設工事、監 理等業務委託	1,370,200

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
町道復旧工事の完了件数	133	197	197	197	197 (完了)	件

まちづくりの大綱 4. 自然と調和した活力に満ちたまちづくり（新たな都市基盤の整備）
 【分野別施策】 4.2 計画的な土地利用の推進

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金 創設工夫分				
市街化調整区域土地利用ゾーニング図変更	都市計画課	新住宅エリアを含め、調整区域全体の土地利用を都市マスの土地利用方針にあわせ、関係機関と調整を図り、変更を行う。	1,540	ゾーニング図の変更	1,540										
水道施設整備事業 【戦略的プロジェクト】	水道課	新住宅エリア整備促進のための水道管の敷設を行う。	148,001	都市計画道路の整備益城東西線の一部への水道施設整備	48,001			28,800			19,201	新住宅エリア内の水道施設整備	50,000	新住宅エリア内の水道施設整備	50,000
社会資本整備総合交付金事業（下水道） 【戦略的プロジェクト】	下水道課	新住宅エリア内の汚水を取り込むための下水道整備を実施する。	135,000	汚水幹線・枝線整備	35,000	15,000		18,200			1,800	汚水幹線・枝線整備	50,000	汚水幹線・枝線整備	50,000
地籍調査業務	建設課	町内の地籍を明確なものにするため、地籍調査を行う。	74,677	境界杭復元、地籍調査測量、地籍調査システムリリース、害虫駆除作業	2,459			0			2,459	境界杭復元、地籍調査測量、地籍調査システムリリース、害虫駆除作業	36,109	境界杭復元、地籍調査測量、地籍調査システムリリース、害虫駆除作業	36,109

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
新たに整備された住宅エリアの区画数	0	100	100	130	200	区画

まちづくりの大綱 4. 自然と調和した活力に満ちたまちづくり（新たな都市基盤の整備）

【分野別施策】 4.3 新たな拠点の整備

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					復興基金 創設工夫分	事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源					
都市計画基礎調査業務委託料	都市計画課	都市計画法に基づき、都市現況及び将来の見通しを定期的に把握するための調査を実施する。	11,000	調査業務委託	11,000		5,500				5,500				
まちづくり高付加価値空間創出事業	都市計画課	まちづくり協議会等に属する個人や団体等が実施する新しい生活様式に対応した高付加価値な空間を創出する事業に対して、助成金を交付する（まちなみづくり助成金）	29,700	事業主体に対する助成金の交付	29,700						29,700				
益城中央被災市街地復興土地区画整理事業 【戦略的プロジェクト】 【成果指標】	復興整備課	①被災者への住宅提供、産業・なりわいを再生する。 ②災害に強い街区を整備する。 ③都市機能の誘導を行う。 ④公共交通等の機能強化を図る。 ※事業主体は熊本県	303,525	土地区画整理事業（建物移転補償、建物調査、道路築造、電線共同溝、宅地造成等）に関する県への負担金	103,525			87,000			16,525		100,000		100,000
土地区画整理事業補助金 【重点プロジェクト】 【成果指標】	都市計画課	新たな居住地等の整備を促進するため、益城台地土地区画整理事業組合の活動に対する支援を実施する。	5,400	組合への補助金交付	1,800						1,800		1,800		1,800
土地開発公社貸付金	企画財政課	土地開発公社に対し、土地開発公社が行う復興事業用地の購入に要する費用の貸付を行う。	90,000	用地取得費用の貸付	90,000						90,000				
にぎわい活性化支援事業 【重点プロジェクト】	産業振興課	町のにぎわい活性化のために、イベントの開催などの取り組み、特産品開発、販路開拓のための自社商品PRを行う方に対して補助を行う。	15,000	補助金交付	5,000		2,500				2,500		5,000		5,000
復興まちづくり推進事業	企画財政課	復興まちづくりを促進するため、有識者と連携をはかり事業を推進する。	81,000	コンサルタント委託	27,000						27,000		27,000		27,000

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
益城中央被災市街地復興土地区画整理事業の進捗率（計画～工事完了）	0	54	63	70	50	%
益城台地区画整理事業の進捗率（計画～工事完了）	0	10	15	25	60	%

まちづくりの大綱 4. 自然と調和した活力に満ちたまちづくり（新たな都市基盤の整備）
 【分野別施策】 4.4 災害時にも機能する安全・安心な道路ネットワークの整備

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)			
				事業概要	事業費	財源内訳					復興基金 創設工夫分	事業概要	事業費	事業概要	事業費	
						国	県	地方債	その他	一般財源						
都市計画道路益城中央線整備事業 【重点プロジェクト】 【成果指標】	建設課	県道28号線（県道熊本高森線）について、災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、歩行空間の確保や視認性の向上、交差点の設置などを行い、安全性、利便性を高める。	245,655	都市計画道路益城中央線の整備に伴う県への負担金	148,905			134,000			14,905		都市計画道路益城中央線の整備に伴う県への負担金	40,000	都市計画道路益城中央線の整備に伴う県への負担金	56,750
町都市計画道路整備事業 【重点プロジェクト】 【成果指標】	街路課	平成28年4月に発生した熊本地震の経験・教訓を踏まえた災害に強いまちづくりを推進するため、適切に幹線道路を配置し、災害時にも機能を発揮する道路ネットワークを構築する。	1,367,636	町都市計画道路の整備	82,000	45,100		33,210			3,690		町都市計画道路の整備	476,149	町都市計画道路の整備	809,487
無電柱化推進計画事業	街路課	平時にも災害時にも通行しやすい道路の実現に向けて、都市計画道路の無電柱化を図る。	262,478	測量設計業務委託、無電柱化工事、工作物等補償	60,000	33,000		24,300			2,700		町都市計画道路及び無電柱化の整備	202,478		
都市防災総合推進事業（再掲）	復興整備課	熊本地震で被災した市街地の復興を推進し、早期に住まい等の確保・再建を図るため、避難路、避難地の整備を行う。	790,000	避難路・避難地の整備	330,000	165,000		148,500			16,500		避難路・避難地の整備	320,000	避難路・避難地の整備	140,000
小規模住宅地区改良事業（再掲）	復興整備課	熊本地震で甚大な被害を受け、不良住宅集合地となった地区における住環境の改善整備及び防災性向上のため生活環境整備を行う。	337,000	道路・緑地の整備	337,000	168,500		151,650			16,850					
道路改良工事	建設課	生活道路の利便性向上を図る。	24,500	道路拡幅	16,700			8,400			8,300		道路拡幅	3,900	道路拡幅	3,900
道路舗装個別施設計画策定業務	建設課	舗装の適正な管理と長寿命化対策の推進を図るための計画策定	4,000	道路舗装個別施設計画策定業務委託	4,000						4,000					

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	

まちづくりの大綱 4. 自然と調和した活力に満ちたまちづくり（新たな都市基盤の整備）
 【分野別施策】 4.5 上水道整備及び汚水処理対策の推進

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					事業概要	事業費	事業概要	事業費	
						国	県	地方債	その他	一般財源					復興基金 創設工夫分
平成28年熊本地震による合併浄化槽設置整備補助金事業	下水道課	平成28年熊本地震で、下水道の認可を受けた区域かつ供用開始以前の区域に住宅を再建される方に対する合併浄化槽設置補助金を交付する。	7,704	合併浄化槽設置に係る補助金の交付	2,568					1,284	1,284	合併浄化槽設置に係る補助金の交付	2,568	合併浄化槽設置に係る補助金の交付	2,568
津森污水枝線整備事業	下水道課	津森地区の下水道整備を進める。	168,000	下水道工事	58,000	20,000		35,100		2,900		下水道工事	100,000	下水道工事	10,000
水道施設整備事業 【成果指標】	水道課	新住宅エリア整備促進のための水道管の敷設を行う。	148,001	都市計画道路の整備益城東西線の一部への水道施設整備	48,001			28,800		19,201		新住宅エリア内の水道施設整備	50,000	新住宅エリア内の水道施設整備	50,000
社会資本整備総合交付金事業（下水道）（再掲） 【成果指標】	下水道課	新住宅エリア内の汚水を取り込むための下水道整備を実施する。	135,000	汚水幹線・枝線整備	35,000	15,000		18,200		1,800		汚水幹線・枝線整備	50,000	汚水幹線・枝線整備	50,000
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	住民課	下水道認可区域外における合併処理浄化槽設置に対する補助金	1,906	合併浄化槽設置への補助金	1,492	621	435			436		合併浄化槽設置への補助金	414		
地方公営企業法適用業務	下水道課	R2.4月からの公営企業会計適用に伴う業務を委託する。	13,000	公営企業会計支援業務委託	5,000			5,000				公営企業会計支援業務委託	5,000	公営企業会計支援業務委託	3,000
下水道台帳更新業務 【成果指標】	下水道課	整備した下水道管路施設の台帳整理を行う。	14,900	下水道台帳更新業務委託	8,500					8,500		下水道台帳更新業務委託	3,200	下水道台帳更新業務委託	3,200
公共汚水枘及び取付管設置業務	下水道課	新築等に伴う下水道接続に係る公共汚水枘を設置する。	23,300	公共汚水枘及び取付管設置に係る機械借上げ料	10,500				10,500			公共汚水枘及び取付管設置に係る機械借上げ料	6,400	公共汚水枘及び取付管設置に係る機械借上げ料	6,400
下水道施設維持管理業務	下水道課	下水道施設について適切な維持管理を行う。	583,000	汚泥搬出に伴う運搬、浄化センターの維持管理、産業廃棄物の処分、マンホールポンプ場保守点検、下水道施設の光熱費、修繕費	183,000				183,000			汚泥搬出に伴う運搬、浄化センターの維持管理、産業廃棄物の処分、マンホールポンプ場保守点検、下水道施設の光熱費、修繕費	200,000	汚泥搬出に伴う運搬、浄化センターの維持管理、産業廃棄物の処分、マンホールポンプ場保守点検、下水道施設の光熱費、修繕費	200,000
下水道使用料徴収業務	下水道課	下水道使用料に係る徴収事務委託料、電算システムリース料、区域外からの流入に伴う使用料。	80,000	下水道使用料の徴収に関する業務委託、電算システムリース料、区域外からの流入に伴う使用料	28,000				28,000			下水道使用料の徴収に関する業務委託、電算システムリース料、区域外からの流入に伴う使用料	26,000	下水道使用料の徴収に関する業務委託、電算システムリース料、区域外からの流入に伴う使用料	26,000
下水道施設災害復旧事業	下水道課	熊本地震により被災した下水道施設の復旧および、管渠復旧に伴う監督管理業務を行う。	60,000	災害復旧修繕工事、管内清掃委託、管理監督委託	20,000			20,000				災害復旧修繕、管内清掃委託	20,000	災害復旧修繕、管内清掃委託	20,000
農業集落排水施設最適整備構想策定業務	下水道課	農業集落排水処理施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減させるため、機能診断を実施する。	57,340	最適整備構想事業計画策定業務	5,000		2,500			2,500		最適整備構想実施設計業務	10,000	最適整備構想改築工事	42,340
農業集落排水施設維持管理業務	下水道課	農業集落排水施設に係る光熱水費・修繕費。福田処理場維持管理および汚泥搬出に伴う運搬料。	89,500	農業集落排水施設光熱水費・修繕費 福田処理場維持管理および汚泥運搬	29,500				22,500	7,000		農業集落排水施設光熱水費・修繕費 福田処理場維持管理および汚泥運搬	30,000	農業集落排水施設光熱水費・修繕費 福田処理場維持管理および汚泥運搬	30,000

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
下水道普及率（農業集落排水を含む）	96.2	98	98	98	99	%
新住宅エリアにおける上下水道整備率	0	0	0	25	100	%

まちづくりの大綱 4. 自然と調和した活力に満ちたまちづくり（新たな都市基盤の整備）
 【分野別施策】 4.6 公園の整備

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					復興基金 創出工夫分	事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源					
小規模住宅地区改良事業 (再掲)	復興整備課	熊本地震で甚大な被害を受け、不良住宅集合地となった地区における住環境の改善整備及び防災性向上のため生活環境整備を行う。	337,000	道路・緑地の整備	337,000	168,500		151,650		16,850					
都市再生整備計画事業 (再掲)	都市計画課	地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図る。	641,000	-	0							ふれあい公園等の整備、県道熊本高森線沿線の狭小地を活用したにぎわい創出事業他。	343,300	ふれあい公園等の整備、県道熊本高森線沿線の狭小地を活用したにぎわい創出事業他。	297,700
潮井自然公園整備事業 【成果指標】	都市計画課	潮井の水を活かすことはもちろんのこと、公園を取り巻く環境（潮井神社、布田川断層帯、四賢婦人記念館）を活かし、町内外から多くの方が訪れることができる自然を存分に活かした公園を目指す。	340,000	公園整備実施設計、公園整備工事、遊具設置	116,000	58,000		57,000		1,000		公園整備工事	124,000	公園整備工事	100,000
潮井自然公園アクセス道路整備	建設課	潮井自然公園の活用方法（例：教育旅行の目的地などを踏まえたアクセス道路の整備を行う。	722,442	整備工事	60,000	30,000		27,000		3,000		用地取得 整備工事	89,668	整備工事	572,774
公園管理業務	都市計画課	公園内の遊具や外灯の定期的な修繕、樹木剪定、除草、ごみ拾い、トイレ清掃業務を行う。	72,975	公園施設修繕、樹木剪定管理、除草、トイレ清掃	24,325					24,325		公園施設修繕、樹木剪定管理、除草、トイレ清掃	24,325	公園施設修繕、樹木剪定管理、除草、トイレ清掃	24,325
借地公園業務	都市計画課	民地を借地し、良好な公園の提供に努める。	4,950	公園の借地料	1,650					1,650		公園の借地料	1,650	公園の借地料	1,650

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
潮井自然公園の整備完了	-	40%完了	30%完了	50%完了	完了	-

まちづくりの大綱 5. 地域力により創出する活気あるまちづくり（産業の振興）
 【分野別施策】 5.1 農林業の振興

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					復興基金 創設工夫分	事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源					
農業用施設等修繕業務 【重点プロジェクト】	産業振興課	熊本地震により被災した農業用施設等の復旧(修繕)を実施する。	19,200	農業用施設等の修繕経費	19,200			15,212		3,988					
農業用施設等災害復旧事業測量設計業務 【重点プロジェクト】	産業振興課	熊本地震により被災した農業用施設等を復旧するための設計(測量)を実施する。	4,750	農業用施設等の災害復旧に伴う設計(測量)業務委託等	4,750			3,088		1,662					
小規模農業用水路・農道復旧支援事業補助金 【重点プロジェクト】	産業振興課	熊本地震により被災した小規模な農業用施設等について、関係者自らが復旧するための経費の一部を、補助金として支出する。	2,660	被災した小規模な農業用施設を復旧工事される関係者に対する補助金	2,660		2,660								
農地自力復旧支援事業助成金 【重点プロジェクト】	産業振興課	熊本地震により被災した農地について、農家が自ら復旧するための経費の一部を、助成金として支出する。	8,000	被災した農地を自ら復旧される農家に対する助成金。	8,000		8,000								
仮設団地用地農地復旧事業 【重点プロジェクト】	福祉課	仮設団地用地として借地している土地について、原形(農地)復旧する。	193,631	復旧に係る設計・工事	193,631	193,631									
耕作放棄地解消事業	産業振興課	耕作放棄地の解消による農業生産性の向上や農村景観の保全を図るため、耕作放棄の解消及び発生防止に向けた取組みを行い、併せて担い手への集積を推進する。	463	耕作放棄地の再生や営農定着にかかる取組への支援	223		223				耕作放棄地の再生や営農定着にかかる取組への支援	120	耕作放棄地の再生や営農定着にかかる取組への支援	120	
農業経営規模拡大促進事業	産業振興課	農業経営規模拡大を積極的に図ろうとする農家の中核的担い手に助成金の交付を行い、農地保有の合理化及び農用地の有効利用等生産性の高い農業構造の確立を図る。	15,000	農業経営規模拡大を積極的に図ろうとする農家の中核的担い手に助成金を交付。	5,000					5,000	農業経営規模拡大を積極的に図ろうとする農家の中核的担い手に助成金を交付。	5,000	農業経営規模拡大を積極的に図ろうとする農家の中核的担い手に助成金を交付。	5,000	
がまだす里モンプロジェクト補助金	産業振興課	農山漁村地域の活性化のため、住民主体の地域活動を行う団体等に対し、活動を継続できる体制づくりを支援する。	3,000	地域活動を継続できる体制づくりを目指す住民全体の取組みを支援する市町村への補助。	1,000		500			500	地域活動を継続できる体制づくりを目指す住民全体の取組みを支援する市町村への補助。	1,000	地域活動を継続できる体制づくりを目指す住民全体の取組みを支援する市町村への補助。	1,000	
新型コロナウイルス対策農業経営安定資金保証料助成費補助金	産業振興課	新型コロナウイルスで経営が悪化した農家への融資に係る保証料を補助する。	450	新型コロナウイルスで経営が悪化した農家への融資に係る保証料の補助。	150		75			75	新型コロナウイルスで経営が悪化した農家への融資に係る保証料の補助。	150	新型コロナウイルスで経営が悪化した農家への融資に係る保証料の補助。	150	
経営所得安定対策等推進事業	産業振興課	経営所得安定対策を円滑に実施する。	8,413	協議会の事務等経費	2,813	2,813					協議会の事務等経費	2,800	協議会の事務等経費	2,800	
有害鳥獣被害防止対策事業	産業振興課	農業者の営農の安定を図るため、鳥獣被害防止を推進する。	9,000	耕作地の鳥獣被害防止のための工作物施工費の1/2補助	3,000					3,000	耕作地の鳥獣被害防止のための工作物施工費の1/2補助	3,000	耕作地の鳥獣被害防止のための工作物施工費の1/2補助	3,000	
環境保全型農業直接支払事業	産業振興課	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い環境保全型農業に取り組む農業者に対して支援を行うことで、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることを目的とする。	28,503	耕作面積に応じた農業者への補助	9,501	4,751	2,375			2,375	耕作面積に応じた農業者への補助	9,501	耕作面積に応じた農業者への補助	9,501	
農業次世代人材投資事業 【重点プロジェクト】 【成果指標】	産業振興課	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、補助金を交付し、就農直後の経営確立を図る。	24,750	認定新規就農者への補助	8,250	8,250					認定新規就農者への補助。	8,250	認定新規就農者への補助。	8,250	

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
農業生産額	627	650	-	600	650	千万円
新規就農者相談件数	2	4	5	5	4	件

まちづくりの大綱 5. 地域力により創出する活気あるまちづくり（産業の振興）
 【分野別施策】 5.2 工業の振興

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					復興基金 創意工夫分	事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源					
創業支援等相談窓口運営事業委託	産業振興課	起業・創業窓口をはじめ、創業に係る支援窓口を設置する。	4,257	創業支援等相談窓口の運営委託	1,419					1,419		創業支援等相談窓口の運営委託	1,419	創業支援等相談窓口の運営委託	1,419
経営発達支援補助	産業振興課	中小企業の事業計画等の作成について指導、支援を行う。	13,800	経営発達支援を実施する団体への補助金交付	4,600					4,600		経営発達支援を実施する団体への補助金交付	4,600	経営発達支援を実施する団体への補助金交付	4,600
商工会補助金	産業振興課	商工会運営に係る支援を行う。	31,200	補助金	10,400					10,400		補助金	10,400	補助金	10,400
中小企業融資資金利子補給金	産業振興課	中小企業の近代化又は経営の改善を促進するために、企業が受けた融資に対する利息の支払いの一部を助成する。	3,000	補助金	1,000					1,000		補助金	1,000	補助金	1,000
市街化調整区域土地利用ゾーニング図変更(再掲) 【重点プロジェクト】	都市計画課	新住宅エリアを含め、調整区域全体の土地利用を都市マスの土地利用方針にあわせ、関係機関と調整を図り、変更を行う。	1,540	ゾーニング図の変更	1,540					1,540					
企業誘致動画広告業務委託料	産業振興課	町内へ企業を誘致するためのPR動画を広く発信する。	1,584	動画広告の出稿等に係る業務委託	1,584					1,584					
企業誘致アドバイザー業務委託料	産業振興課	町内への企業誘致を促進するための施策を調査・検討する。	14,500	企業誘致推進コーディネーター業務の委託	14,500					14,500					
企業誘致関係業務 【重点プロジェクト】	産業振興課	カ/サ/ハ-カ内の企業誘致に係る環境整備を行う。	7,800	環境整備等手数料	2,600					2,600		環境整備等手数料	2,600	環境整備等手数料	2,600
企業誘致町長トップセールス 【成果指標】	産業振興課	企業誘致を力強く推進するため、大都市圏(東京、大阪、愛知)を中心に町長自ら益城町のPRを行う。	3,638	町長トップセールス	1,638					1,638		町長トップセールス	1,000	町長トップセールス	1,000
企業誘致推進ワークショップ 【成果指標】	産業振興課	企業誘致を戦略的に推進するため、各課横断的なメンバーによる検討会や県や企業等との意見交換会を実施する。	300	検討会意見交換会	100					100		検討会意見交換会	100	検討会意見交換会	100

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
工業生産額	5,908	-	-	-	6,000	百万円
企業誘致数	1	2	3	2	10	件

まちづくりの大綱 5. 地域力により創出する活気あるまちづくり（産業の振興）
 【分野別施策】 5.3 商業の振興

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					復興基金 創設工夫分	事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源					
町内飲食店魅力向上等 支援業務委託料	産業振興課	町民の町内飲食店 利用を促す方策を 検討・実施する。	2,310	まちづくり会 社への業務委託	2,310					2,310					
【重点プロジェクト】 起業創業事業費補助金	産業振興課	熊本地震の発災の 影響により休業し ている事業者が、 新規の取り組みで の事業を再開する 場合、その経費の 一部を補助する。	15,000	補助金交付	5,000					2,500	2,500		5,000	5,000	
【重点プロジェクト】 仮設店舗等管理運営委託	産業振興課	熊本地震の発災の 影響により仮設施 設で営業を余儀な くされている事業 者が、再建に向か うよう助言を行 う。	7,920	管理運営委託料	2,640					2,640			2,640	2,640	
【重点プロジェクト】 経営発達支援補助(再掲)	産業振興課	中小企業の事業計 画等の作成につい て指導、支援を行 う。	13,800	経営発達支援 を実施する団体 への補助金交付	4,600					4,600			4,600	4,600	
【重点プロジェクト】 木山仮設店舗再リース料	産業振興課	被災事業者支援に 係る商店街の設置 を行う。	9,327	リース料	3,109		3,109						3,109	3,109	
【重点プロジェクト】 中小企業融資資金利子 補給金(再掲)	産業振興課	中小企業の近代化 又は経営の改善を 促進するために、 企業が受けた融資 に対する利息の支 払いの一部を助成 する。	3,000	補助金	1,000					1,000			1,000	1,000	
【重点プロジェクト】 中心市街地活性化基本 計画フォローアップ業 務委託料	産業振興課	令和3年3月に策 定した益城町中心 市街地活性化基本 計画について、そ の進捗状況等を確 認するためのフォ ローを行う。	858	計画の進捗状 況等の分析委託	858					858					
【重点プロジェクト】 復興マルシェ運営業務 委託料	産業振興課	復興まちづくりの 進捗状況を広く町 民等にPRすると ともに、コロナ禍 の影響を受ける町 内事業者を支援す るために、町内の 事業者が会するイ ベントを木山区固 整理地内や県道熊本 高森線沿線で開催 する。	5,000	イベント運営 の業務委託	5,000					5,000					
【重点プロジェクト】 惣領にぎわい拠点造成 等補助金	産業振興課	地域拠点として位 置付けている惣領 交差点周辺におい て、復興事業に 伴って移転する事 業者及びにぎわい に資する新たな業 種の入居手先とな るテナントビルを 整備し、町のにぎ わいの維持・向上 を図る。(造成等 補助)	39,110	事業主体(ま ちづくり会 社)への補助 金	39,110					13,037	26,073				
【重点プロジェクト】 惣領にぎわい拠点整備 補助金	産業振興課	地域拠点として位 置付けている惣領 交差点周辺におい て、復興事業に 伴って移転する事 業者及びにぎわい に資する新たな業 種の入居手先とな るテナントビルを 整備し、町のにぎ わいの維持・向上 を図る。(整備補 助)	120,000	事業主体(ま ちづくり会 社)への補助 金	120,000					40,000	80,000				
【重点プロジェクト】 にぎわい活性化支援事 業(再掲)	産業振興課	町のにぎわい活 性化のために、イ ベントの開催など の取り組み、特産 品開発、販路開拓 のための自社商品 PRを行う方に対し て補助を行う。	15,000	補助金交付	5,000		2,500			2,500			5,000	5,000	
【重点プロジェクト】 商工会補助金(再掲)	産業振興課	商工会運営に係 る支援を行う。	31,200	補助金	10,400					10,400			10,400	10,400	

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
商業売上額	76,784 (2015年)	-	-	-	78,000	百万円
新規創業店舗数	-	2	5	2	10	件

まちづくりの大綱 5. 地域力により創出する活気あるまちづくり（産業の振興）

【分野別施策】 5.4 観光の振興

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)	
				事業概要	事業費	財源内訳					事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源				
ワンピースイベント運営業務委託料	産業振興課	ワンピース・サンジ像を核としたイベントを企画・開催する。	2,520	イベント運営の業務委託	2,520					1,260	1,260			
益城町魅力再発見ツアー業務委託料	産業振興課	コロナ禍による影響を受けた旅行者を支援する方策を検討・実施する。	2,500	バスツアーの検討・実施に係る委託	2,500					2,500				
公園整備事業(再掲)	都市計画課	潮井の水を活かすことはもちろんのこと、公園を取り巻く環境(潮井神社、布田川断層帯、四賢婦人記念館)を活かし、町内外から多くの方が訪れることができる自然を存分に活かした公園を目指す。	340,000	公園整備実施設計、公園整備工事、遊具設置	116,000	58,000		57,000		1,000		124,000	100,000	
四賢婦人記念館管理運営事業(再掲)	生涯学習課	郷土の偉人の功績を学び、郷土愛を育むとともに、観光拠点として域外からの誘客を図ることを目的として、四賢婦人記念館を運営する。	13,008	・四賢婦人記念館展示説明案内人謝礼金 ・学習漫画制作販売委託費 ・県震災ミュージアム展示パネル制作設置費	4,336					4,336		4,336	4,336	
熊本まち歩きガイド情報掲載	産業振興課	JR駅各所に設置のパンフレットへ広告を掲載し、情報発信を行う。	165	情報誌への掲載(手数料)	165					165				
夏祭り補助金	産業振興課	夏祭りの安定的な開催を図るため、補助金を交付する。	27,000	補助金	9,000					9,000		9,000	9,000	
震災記念公園(仮称)整備事業(再掲) 【重点プロジェクト】	企画財政課	町民のみならず益城町を訪れる人に熊本地震の経験や教訓を広く継承し、町ひいては全国の防災力・減災力の向上を図るため、震災記念公園(仮称)の整備を実施する。	45,000	拠点施設の展示物のデザイン、設置費用	25,000	12,500				12,500		20,000		
コミュニケーションマーク等商標登録	産業振興課	2019年に製作したこめますとコミュニケーションマークの商標登録を行う	170	商標登録(手数料)	170					170				
にぎわい活性化支援事業(再掲) 【戦略的プロジェクト】	産業振興課	町のにぎわい活性化のために、イベントの開催などの取り組み、特産品開発、販路開拓のための自社商品PRを行う方に対して補助を行う。	15,000	補助金交付	5,000		2,500			2,500		5,000	5,000	
ぎゅぎゅっとマップ編集	産業振興課	2018年度に作成したぎゅぎゅっとマップの内容を、最新の情報に更新する。	1,512	編集業務委託	504					504		504	504	
布田川断層帯歴史活き活き! 史跡等総合活用整備事業(再掲)	生涯学習課	天然記念物「布田川断層帯」の保存処理や整備のための基本整備構想を策定し、保存整備を実施する。	9,889	布田川断層帯保存活用計画の策定	9,889	4,943		4,448		498				
文化財保護対策事業(公開活用)(再掲)	生涯学習課	平成28年熊本地震の復旧復興の過程で実施した発掘調査や指定文化財の復旧状況に関する速報展を開催する。	336	展示会の開始(消耗品費等)	112					112		112	112	
教育旅行語り部育成支援事業 【重点プロジェクト】	産業振興課	教育旅行の受入を行うNPO法人に対し、受け入れ態勢の強化や運営強化のための支援を行う。	5,352	補助金	1,784					1,784		1,784	1,784	

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
教育旅行数	0	10	8	10	30	組/年
情報発信拠点数	0	0	0	1	1	箇所

まちづくりの大綱 5. 地域力により創出する活気あるまちづくり（産業の振興）
 【分野別施策】 5.5 「創業の場」として選ばれる環境づくり

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金 創意思工夫分				
チャレンジショップ用 土地購入費 【重点プロジェクト】	産業振興課	仮設団地「みんなの家」を木山区画整理地内に移築し、新たな事業を始める人による「チャレンジショップ」として活用する。(そのための土地購入)	28,551	用地取得	28,551						28,551				
中小企業融資資金利子 補給金(再掲) 【重点プロジェクト】	産業振興課	中小企業の近代化又は経営の改善を促進するために、企業が受けた融資に対する利息の支払いの一部を助成する。	3,000	補助金	1,000					1,000		補助金	1,000	補助金	1,000
起業創業事業費補助金 (再掲) 【重点プロジェクト】	産業振興課	熊本地震の発災の影響により休業している事業者が、新規の取り組みでの事業を再開する場合、その経費の一部を補助する。	10,000	補助金交付	5,000		2,500			2,500		補助金交付	2,500	補助金交付	2,500
創業支援等相談窓口運 営事業委託(再掲) 【重点プロジェクト】	産業振興課	起業・創業窓口をはじめ、創業に係る支援窓口を設置する。	4,473	創業支援等相談窓口の運営委託	1,491					1,491		創業支援等相談窓口の運営委託	1,491	創業支援等相談窓口の運営委託	1,491
経営発達支援補助(再 掲) 【重点プロジェクト】	産業振興課	中小企業の事業計画等の作成について指導、支援を行う。	13,800	経営発達支援を実施する団体への補助金交付	4,600					4,600		経営発達支援を実施する団体への補助金交付	4,600	経営発達支援を実施する団体への補助金交付	4,600

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
創業相談件数	14	10	13	20	30	件

まちづくりの大綱 6. 誰もが主役になれる個性的なまちづくり（住民主体のまちづくりの推進）
 【分野別施策】 6.1 住民主体のまちづくりの推進

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					復興基金 創設工夫分	事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源					
コミュニティ助成事業 (再掲) 【戦略的プロジェクト】	企画財政課	コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、地域文化への支援や地域の国際化の推進及び活力ある地域づくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る	3,300	地域コミュニティの拠点整備や活動への助成	1,100				1,100			地域コミュニティの拠点整備や活動への助成	1,100	地域コミュニティの拠点整備や活動への助成	1,100
地域コミュニティ施設等再建支援補助金 【戦略的プロジェクト】	生涯学習課	平成28年熊本地震で被災した地域コミュニティ施設等の再建に係る補助金を交付する。	66,000	地域コミュニティ等再建支援補助金	22,000		22,000					地域コミュニティ等再建支援補助金	22,000	地域コミュニティ等再建支援補助金	22,000
自治公民館災害復旧費等補助金 【戦略的プロジェクト】	生涯学習課	平成28年熊本地震で被災した自治公民館の復旧に係る補助金を交付する。	30,000	自治公民館復旧費補助金	30,000		30,000								
ふるさとづくり施設整備費補助金交付事業 【戦略的プロジェクト】	生涯学習課	ふるさとづくり施設（地域の公民館など）の整備を支援する。	3,000	ふるさとづくり施設整備費補助金	1,000					1,000		ふるさとづくり施設整備費補助金	1,000	ふるさとづくり施設整備費補助金	1,000
まちづくり協議会活動支援事業 【戦略的プロジェクト】	復興整備課	まちづくり活動のさらなる活性化および地域の新たなにぎわいの創出のために、まちづくり協議会の運営および活動を支援する。	27,150	まちづくり協議会の活動支援業務委託 まちづくり協議会運営補助金：1団体5万円×27団体 まちづくり活動支援補助金：1団体10万円×27団体	14,050					4,050	10,000	まちづくり協議会の活動支援業務委託 まちづくり協議会運営補助金：1団体5万円×27団体 まちづくり活動支援補助金：1団体10万円×27団体	9,050	まちづくり活動支援補助金：1団体15万円×27団体	4,050
まちづくり活動団体支援助成金 【戦略的プロジェクト】	企画財政課	協働のまちづくりを実現するためにまちづくり活動団体が行う公益性の高い活動を支援する。	3,000	活動団体への助成金	1,000					1,000		活動団体への助成金	1,000	活動団体への助成金	1,000
まちづくり活動支援センター委託運営業務	生涯学習課	まちづくりを目的とした各団体へ、委託した民間団体を通して支援を行う。	23,193	まちづくり活動支援センターの管理運営委託業務	7,731					7,731		まちづくり活動支援センターの管理運営委託業務	7,731	まちづくり活動支援センターの管理運営委託業務	7,731
シルバー人材センター事業費補助金	福祉課	高齢者の雇用の場の創出支援を行う。	4,050	補助金	1,350					1,350		補助金	1,350	補助金	1,350
民生委員児童委員協議会活動事業 (再掲)	福祉課	民生委員・児童委員の活動に対して活動費の助成を行う。	12,510	活動補助金交付	3,750		230			3,520		活動補助金交付	5,010	活動補助金交付	3,750
社会教育団体等補助金交付事業	生涯学習課	女性の社会活動等を支援するために、益城町婦人会の活動に対して支援を行う。	3,660	益城町婦人会補助金	1,220					1,220		益城町婦人会補助金	1,220	益城町婦人会補助金	1,220

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
		まちづくり活動団体新規登録団体数	9	30	24	

まちづくりの大綱 6. 誰もが主役になれる個性的なまちづくり（住民主体のまちづくりの推進）
 【分野別施策】 6.2 人権擁護・男女共同参画の推進

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					復興基金 創設工夫分	事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源					
人権教育・啓発基本計画改定業務委託料	福祉課	「益城町人権教育・啓発基本計画」を改定する。	3,300	業務支援委託料	3,300						3,300				
人権啓発事業	福祉課	町民の人権問題に関する意識を高めるため、啓発チラシの配布や町内各種団体（区長会・老人会等）を対象とした人権問題研修会を開催する。	8,310	チラシ作成、啓発資料の購入、研修会の開催	2,370						2,370	チラシ作成、啓発資料の購入、研修会の開催	2,870	チラシ作成、啓発資料の購入、研修会の開催	3,070
人権啓発事業	生涯学習課	町民の人権問題に関する意識を高めるため、啓発チラシの配布や町内各種団体（区長会・老人会等）を対象とした人権問題研修会を開催する。	1,176	チラシ作成、啓発資料の購入、研修会の開催	392						392	チラシ作成、啓発資料の購入、研修会の開催	392	チラシ作成、啓発資料の購入、研修会の開催	392
同和問題完全解決事業補助金	福祉課	同和問題解決のための支部への活動助成金を支給する。	9,180	活動団体への助成	3,060						3,060	活動団体への助成	3,060	活動団体への助成	3,060
人権・同和教育推進事業	生涯学習課	あらゆる人権問題の解消のために、益城町人権・同和教育を推進する。	14,796	益城町人権・同和教育推進協議会補助金の交付	5,996						5,996	益城町人権・同和教育推進協議会補助金の交付	4,400	益城町人権・同和教育推進協議会補助金の交付	4,400
上益城地域活動支援センター事業（上益城各町取りまとめおよび益城町分）	福祉課	障がいのある方に創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進を図る。	30,977	地域活動支援センター業務委託	16,859	3,750	1,875		4,523	6,711		地域活動支援センター業務委託	7,059	地域活動支援センター業務委託	7,059
男女共同参画社会推進事業	総務課	男女が性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できるような社会の実現に向けた取組を実施する。	6,883	男女共同参画社会推進懇話会の活動支援、講演会の開催、啓発活動、就労支援、地域リーダ一研修会参加補助	2,283						2,283	男女共同参画社会推進懇話会の活動支援、講演会の開催、啓発活動、就労支援、地域リーダ一研修会参加補助	2,300	男女共同参画社会推進懇話会の活動支援、講演会の開催、啓発活動、就労支援、地域リーダ一研修会参加補助	2,300

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
人権啓発・人権教育に係る取組数	5	20	15	25	35	件
町職員における管理職（課長級）への女性登用率	9.1	9	5	14	15.4	%
審議会等への女性委員登用率	23.4	27	18.9	29	30	%

まちづくりの大綱 7. まちの魅力を伝えみんなに選ばれるまちづくり（積極的な情報の発信）

【分野別施策】 7.1 積極的な情報の発信

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)			
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費	
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金 創設工夫分					
広報誌作成業務	企画財政課	行政情報等を提供するため、広報誌を作成、配布する。	32,819	広報誌作成印刷、アドバイザー業務委託	12,273						12,273		広報誌作成印刷	10,273	広報誌作成印刷	10,273
デザイン業務委託	企画財政課	町が発信する情報等のデザインの統一を図り、町内外への発信力を高める。	4,000	デザイン業務委託	4,000							4,000				

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
プレスリリースによる情報発信	0	6	7	9	12	回/年

まちづくりの大綱 7. まちの魅力を伝えみんなに選ばれるまちづくり（積極的な情報の発信）
 【分野別施策】 7.2 関係人口の拡大と発展

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					事業概要	事業費	事業概要	事業費	
						国	県	地方債	その他	一般財源					復興基金 創意思工夫分
ふるさと納税業務 【成果指標】	企画財政課	ふるさと納税を活用し、益城町の魅力を再確認・新規発掘し、返礼品を通して広く町外へ発信し、益城町への関心・興味を持っていただく。	1,305,848	ふるさと納税返礼品費、業務委託費、システム利用料等	452,924				452,924			ふるさと納税返礼品費、業務委託費、システム利用料等	452,924	ふるさと納税返礼品費、業務委託費、システム利用料等	400,000
移住定住促進事業 【成果指標】	企画財政課	将来的な人口減少を抑制し、持続可能な地域社会を維持するため、町の移住・定住に関する施策のPRや特定地域における住宅の新築費用等への助成を通じて、域外からの移住・定住人口の増加を図る。	95,980	定住促進補助金交付、移住定住促進イベントへの参加等	32,660	12,340	500			19,820		定住促進補助金交付、移住定住促進イベントへの参加等	31,660	定住促進補助金交付、移住定住促進イベントへの参加等	31,660

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
		新たなメディアを活用した情報発信	2	6	100	
ふるさと納税の納税件数	3,920	5,500	111,640	111,640	6,800	件
定住促進補助金事業	21	26	26	28	30	件/年

まちづくりの大綱 8. 効果的で効率的な行政運営を図るまちづくり（行財政基盤の確保）

【分野別施策】 8.1 行政運営への住民参画の推進

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)				
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費		
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金 創意思工夫分						
総合計画町民満足度・関心度調査事業	企画財政課	住民のニーズを把握し必要なサービスを検討するため、第6次総合計画に掲げる施策に関する町民の満足度・関心度調査を実施する。	6,150	アンケート実施・分析業務委託	2,050						2,050		アンケート実施・分析業務委託	2,050		アンケート実施・分析業務委託	2,050
地域おこし企業人交流プログラム負担金	総務課	民間企業人のノウハウや知見を活かし、地域の活性化を図る。	16,800	民間企業からの社員派遣	5,600	5,600							民間企業からの社員派遣	5,600		民間企業からの社員派遣	5,600

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和4年度 (2022年度)		
				令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
職員地区担当制の導入によりカバー出来ている行政区数	-	40	0	5	68	箇所

まちづくりの大綱 8. 効果的で効率的な行政運営を図るまちづくり（行政費基盤の確保）
 【分野別施策】 8.2 健全な行政運営の推進

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					復興基金 創設工夫分	事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源					
財務諸表作成業務	企画財政課	財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書等）を作成し開示する。	8,373	財務諸表作成業務委託	2,791					2,791		財務諸表作成業務委託	2,791	財務諸表作成業務委託	2,791
使用料等適正化事業	企画財政課	受益負担の原則や社会経済状況を踏まえ、使用料・手数料等の定期的な見直しを継続的に行う。見直しに当たっては、諮問機関である「益城町使用料等審議会」の答申を受け、行政改革推進本部会議において決定する。	771	必用に応じた、益城町使用料等審議会の開催及び、使用料等減免の見直し	257					257		必用に応じた、益城町使用料等審議会の開催及び、使用料等減免の見直し	257	必用に応じた、益城町使用料等審議会の開催及び、使用料等減免の見直し	257
町営住宅指定管理業務	都市計画課	町営住宅の管理運営を民間事業者等へ委託し、効率的な運営を図る。	205,800	町営住宅指定管理委託	68,600				68,600	0		町営住宅指定管理委託	68,600	町営住宅指定管理委託	68,600
町営住宅明渡訴訟業務	都市計画課	滞納者に対する住宅明渡及び滞納分支払のための訴訟の提起を行う。	7,200	訴訟の提起	2,400					2,400		訴訟の提起	2,400	訴訟の提起	2,400
公共工事等入札事業	総務課	入札の透明性確保、品質及び競争性の向上、コスト縮減及び事務簡素化のため手続きを電子化する。	4,116	電子入札共同システム利用負担金	1,372					1,372		電子入札共同システム利用負担金	1,372	電子入札共同システム利用負担金	1,372
個人住民税課税業務	税務課	翌年度の個人住民税の課税資料となる給与支払報告書の入力作業を委託し適正な課税を行う。	6,000	個人住民税の課税資料の入力作業委託	2,000					2,000		個人住民税の課税資料の入力作業委託	2,000	個人住民税の課税資料の入力作業委託	2,000
固定資産課税業務	税務課	土地の基準価格を設定するための調査や評価を行う。また、宅地や宅地比準土地に関する1筆ごとの固定資産評価額を算出する。また、住宅や倉庫といった家屋を適正に評価する。	53,580	土地及び家屋評価業務委託	17,260					17,260		土地及び家屋評価業務委託	18,160	土地及び家屋評価業務委託	18,160
電子地番図修正更新業務委託料	税務課	全庁的に使用している地図情報システムの分合筆等の異動を反映させる	9,504	電子地番図修正更新業務委託料	3,564					3,564		電子地番図修正更新業務委託料(6,000筆)	2,970	電子地番図修正更新業務委託料(6,000筆)	2,970
各種統計調査業務	企画財政課	国勢調査や工業統計調査など、社会の指標を示すデータを取得するために「統計法」に基づき行われる。調査結果は、国や地方公共団体が行政施策を企画・立案するための重要な資料になる他、学術研究や地方交付税等の算定基準など幅広く活用される。	4,694	各種統計調査の実施（調査員報酬、調査用消耗品等の購入、事務用機器の賃借等）	1,655		1,655					各種統計調査の実施（調査員報酬、調査用消耗品等の購入、事務用機器の賃借等）	1,095	各種統計調査の実施（調査員報酬、調査用消耗品等の購入、事務用機器の賃借等）	1,944
公共施設等総合管理計画策定事業	総務課	町有財産の適切な維持管理、計画的更新・適正配置、効果的な活用を推進するための計画を策定する。	4,545	公共施設等総合管理計画策定業務委託	1,515					1,515		公共施設等総合管理計画策定業務委託	1,515	公共施設等総合管理計画策定業務委託	1,515
第5次行政改革大綱策定・推進業務	企画財政課	第4次行政改革大綱の推進期間が、令和3年度に終了することから、新型コロナウイルス感染症を踏まえ「新しい生活様式・働き方」を視点に、次期（第5次）行政改革大綱を策定し行政改革を推進する。	398	行政改革推進委員会の開催(6回)	298					298		行政改革推進委員会の開催(1回)	50	行政改革推進委員会の開催(1回)	50

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)			
				事業概要	事業費	財源内訳					事業概要	事業費	事業概要	事業費		
						国	県	地方債	その他	一般財源					復興基金 創意工夫分	
町有財産維持管理事業	総務課	資産管理の適正化及び資産台帳の精緻化を図るために精度の高い財務諸表を作成する。	9,777	固定資産台帳の整備及び電子化委託	3,259						3,259		固定資産台帳の整備及び電子化委託	3,259	固定資産台帳の整備及び電子化委託	3,259
行政評価システム支援業務委託料	企画財政課	効率的・効果的な行政運営の実現に向けて、PDCAサイクル(Plan:計画、Do:実行、Check:評価、Action:改善)を実施するためのシステムを構築する。	6,600	行政評価システムの構築	2,200						2,200		行政評価システムの維持管理	2,200	行政評価システムの維持管理	2,200
議会議事録作成業務	議会事務局	地方自治法第123条に基づき、議会で審議された内容を議事録として冊子にする。	6,300	定例会、臨時会の議事録を作成する	2,100						2,100		定例会、臨時会の議事録を作成する	2,100	定例会、臨時会の議事録を作成する	2,100

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
将来負担比率	30.2 (2016)	30	32.5	32.5	35	%
ふるさと納税寄付額	89	150	1,435	1,435	150	百万円

まちづくりの大綱 8. 効果的で効率的な行政運営を図るまちづくり（行財政基盤の確保）
 【分野別施策】 8.3 行政職員・組織の強化

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)			
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費	
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金 創意思工夫分					
人事評価構築支援業務	総務課	人事評価を円滑に推進するための支援委託業務。	10,758	人事評価構築支援	3,586						3,586		人事評価構築支援	3,586	人事評価構築支援	3,586
職員研修	総務課	より良い住民サービスを提供するために、職員の能力向上を図ります。	3,546	市町村職員研修協議会研修、自治大学研修、市町村アカデミー研修に係る旅費	1,046				200	846			市町村職員研修協議会研修、自治大学研修、市町村アカデミー研修に係る旅費	1,250	市町村職員研修協議会研修、自治大学研修、市町村アカデミー研修に係る旅費	1,250

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
職員提案制度により実現したのべ施策数	3	9	0	12	15	施策

まちづくりの大綱 8. 効果的で効率的な行政運営を図るまちづくり（行財政基盤の確保）
 【分野別施策】 8.4 行政サービスの効率化

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	令和3年度当初予算 (2021年度)							令和4年度見込み (2022年度)		令和5年度見込み (2023年度)		
				事業概要	事業費	財源内訳					事業概要	事業費	事業概要	事業費	
						国	県	地方債	その他	一般財源					復興基金 創設工夫分
町税等電子申告受付業務	税務課	納税者の利便性向上のため、電子申告のサービスを提供する。	8,469	電子申告システム利用料、エルタックス会費等負担金	2,823						2,823	電子申告システム利用料、エルタックス会費等負担金	2,823	電子申告システム利用料、エルタックス会費等負担金	2,823
窓口業務等民間委託	住民課	住民の利便性向上のため、窓口業務等を民間委託する。	96,207	窓口業務等の民間委託	32,069						32,069	窓口業務等の民間委託	32,069	窓口業務等の民間委託	32,069
諸証明書交付業務	住民課	戸籍謄抄本の正確かつ迅速な交付の実現および、諸証明書交付に係る住民の利便性向上のためのシステム保守、システム使用料	26,148	戸籍総合システム保守料、コンビニ交付システム保守料、社会保障番号システム整備委託料、戸籍総合システム使用料	8,716						8,716	戸籍謄抄本の正確かつ迅速な交付の実現および、諸証明書交付に係る住民の利便性向上のためのシステム保守、システム使用料。	8,716	戸籍謄抄本の正確かつ迅速な交付の実現および、諸証明書交付に係る住民の利便性向上のためのシステム保守、システム使用料。	8,716
コンビニ交付システム連携対応業務委託料	住民課	デジタル手続き法に基づき、コンビニ交付システムの仕様変更を実施する。	748	デジタル手続き法に基づき、コンビニ交付システムより発行される戸籍附表証明書の記載事項を追加するための作業委託料	748						748				
個人番号カード交付業務 【成果指標】	住民課	個人番号カードを正確かつ迅速に作成する。	35,889	個人番号カードを正確かつ迅速に作成するための負担金。10/10補助（ただし再交付分はカット）	11,963	11,963						個人番号カードを正確かつ迅速に作成するための負担金。	11,963	個人番号カードを正確かつ迅速に作成するための負担金。	11,963
電子計算機運用業務	企画財政課	行政事務を迅速かつ効率的に執行するためのコンピューター運用管理を行う。	526,944	情報機器、システム管理等	162,704						162,704	情報機器、システム管理等	182,120	情報機器、システム管理等	182,120
地域ポイント管理システム利用料	企画財政課	地域内の登録事業所で買い物などに利用できる地域ポイントを管理するためのシステムを導入する。	3,366	システムの利用料	1,122						1,122	システムの利用料	1,122	システムの利用料	1,122

施策の成果指標	基準値 平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)		目標 (令和4年度は計画策定当初の数値)		単位
		目標	実績	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
窓口改革（ワンストップフロア化）の実施	-	建設工事着手	建設工事着手	建設工事中	完了	-
マイナンバーカード交付件数	3,456	10,000	9,014	18,000	22,000	件